

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年1月1日
(第13期) 至 平成22年12月31日

株式会社インフォマート

東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル

(E05609)

目 次

頁

第13期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	6
第2	【事業の状況】	7
1	【業績等の概要】	7
2	【生産、受注及び販売の状況】	12
3	【対処すべき課題】	13
4	【事業等のリスク】	14
5	【経営上の重要な契約等】	18
6	【研究開発活動】	18
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3	【設備の状況】	21
1	【設備投資等の概要】	21
2	【主要な設備の状況】	21
3	【設備の新設、除却等の計画】	22
第4	【提出会社の状況】	23
1	【株式等の状況】	23
2	【自己株式の取得等の状況】	30
3	【配当政策】	31
4	【株価の推移】	31
5	【役員の状況】	32
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5	【経理の状況】	38
1	【連結財務諸表等】	39
2	【財務諸表等】	63
第6	【提出会社の株式事務の概要】	79
第7	【提出会社の参考情報】	80
1	【提出会社の親会社等の情報】	80
2	【その他の参考情報】	80
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	81

監査報告書

平成21年12月連結会計年度

平成22年12月連結会計年度

平成21年12月会計年度

平成22年12月会計年度

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第13期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社インフォーマート
【英訳名】	Infomart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 勝照
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル
【電話番号】	03-5776-1147（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤田 尚武
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル
【電話番号】	03-5777-1710
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤田 尚武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(千円)	—	—	—	2,945,192	3,042,896
経常利益	(千円)	—	—	—	727,373	605,245
当期純利益	(千円)	—	—	—	406,385	353,170
純資産額	(千円)	—	—	—	2,373,233	2,572,394
総資産額	(千円)	—	—	—	2,986,342	3,205,461
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	65,610.10	69,028.65
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	11,786.29	10,105.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	10,870.20	9,422.81
自己資本比率	(%)	—	—	—	76.8	75.9
自己資本利益率	(%)	—	—	—	18.4	15.0
株価収益率	(倍)	—	—	—	20.7	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	743,352	755,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△654,633	△887,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△113,344	△52,772
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	—	—	—	746,789	550,801
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	— (—)	— (—)	— (—)	151 (37)	185 (46)

(注) 1 第12期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しており、派遣及び臨時雇用社員の期中平均雇用人員数は、それぞれ外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	1,955,203	2,275,640	2,569,361	2,941,164	3,031,822
経常利益 (千円)	502,616	624,016	661,665	761,401	795,398
当期純利益 (千円)	296,402	378,497	387,641	429,428	462,803
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	930,550	999,975	1,001,200	1,001,200	1,001,200
発行済株式総数 (株)	33,960	36,345	36,380	36,380	36,380
純資産額 (千円)	1,841,892	2,200,166	2,109,429	2,326,598	2,589,711
総資産額 (千円)	2,567,501	2,829,071	2,667,324	2,937,819	3,200,289
1株当たり純資産額 (円)	54,222.39	60,535.60	60,471.55	66,597.93	73,508.69
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	3,120 (—)	5,510 (1,550)	5,680 (2,840)	6,000 (3,000)	6,622 (3,300)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	9,756.09	11,017.34	10,716.54	12,454.63	13,242.34
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	8,894.27	9,282.43	10,085.46	11,486.58	12,347.87
自己資本比率 (%)	71.7	77.8	79.1	79.2	80.9
自己資本利益率 (%)	21.9	18.7	18.0	19.4	18.8
株価収益率 (倍)	37.9	26.0	14.4	19.6	11.3
配当性向 (%)	35.8	50.0	53.0	48.2	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	625,742	564,669	571,660	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△320,401	△786,063	△340,329	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	673,491	△20,160	△478,423	—	—
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,278,209	1,036,656	789,564	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	97 (19)	109 (26)	131 (35)	150 (37)	175 (46)

(注) 1 第12期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益につきましては記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を記載しており、派遣及び臨時雇用社員の期中平均雇用人員数は、それぞれ外数で記載しております。

5 第9期の1株当たり配当額3,120円には、上場記念配当金500円を含んでおります。

2【沿革】

平成10年2月	フード業界（注1）企業間電子商取引（BtoB）プラットフォーム「FOODS Info Mart（フーズインフォマート）」の運営を行うことを目的として、東京都大田区南馬込に株式会社インフォマートを設立
平成10年6月	「eマーケットプレイス」のサービス開始
平成11年8月	福岡カスタマーセンター（福岡市博多区）を開設
平成12年6月	社団法人日本フードサービス協会と外食産業界向「JF FOODS Info Mart」の共同事業を開始
平成12年6月	本社を港区浜松町へ移転
平成12年10月	三菱商事株式会社、三井物産株式会社、三和キャピタル株式会社（現：三菱UFJキャピタル株式会社）、ICGジャパン株式会社（現：ハチソンハーバーリングテクノロジーインベストメンツリミテッド）による資本参加
平成12年11月	「eマーケットプレイス」における「決済代行システム」のサービス開始
平成13年6月	「eマーケットプレイス」における「アウトレットマート」のサービス開始
平成13年7月	社団法人日本セルフ・サービス協会（現：社団法人新日本スーパーマーケット協会）と小売業界向「JSSA FOODS Info Mart（現：NSAJ FOODS Info Mart）」の共同事業を開始
平成13年7月	大阪商工会議所と「The business mall」（注2）に関して業務提携
平成14年2月	日経ネットビジネス 第5回ECグランプリ「2002BtoB特別賞」を受賞
平成14年9月	「eマーケットプレイス」における「自動マッチングシステム」のサービス開始
平成15年2月	「ASP受発注システム」のサービス開始
平成17年4月	「FOODS信頼ネット」のサービス開始
平成18年3月	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会 平成17年度ニュービジネス大賞「特別賞」を受賞
平成18年8月	株式会社東京証券取引マザーズに当社株式を上場
平成19年7月	「(旧)ASP商談システム」のサービス開始
平成20年3月	「FOODS信頼ネット」を「ASP規格書システム」と改め、サービス開始
平成20年4月	「食品食材市場」「備品資材市場」「(旧)ASP商談システム」を統合し、新たに「ASP商談システム」してサービス開始
平成20年9月	第3期ハイ・サービス日本300選を受賞
平成21年5月	香港に「株式会社インフォマートインターナショナル」を設立
平成21年8月	北京に「インフォマート北京コンサルティング有限公司」を設立
平成21年11月	「ASP受注・営業システム」のサービス開始
平成22年1月	本社を港区芝大門（現在）へ移転
平成22年1月	メーカー・卸間クラウド型システム提供会社「株式会社インフォライズ」を設立

(注) 1 「フード業界」とは、食品業界及び小売業界、サービス業界の一部を含む「食」に関連する業界を示しております。具体的には、食に関連する食品製造・特産品販売者・農協・漁協・卸売業・生産者・外食・ホテル・旅館・スーパー・小売・百貨店・惣菜、給食、弁当等を取扱う業種等の企業をいいます。

2 「The business mall」とは、全国の商工会議所などが共同運営する企業情報サイトであります。具体的には、企業情報紹介サービスを核として、中小企業のEC（電子商取引）取組み支援を行い、全国の中小企業のビジネスマッチングを促進しております。

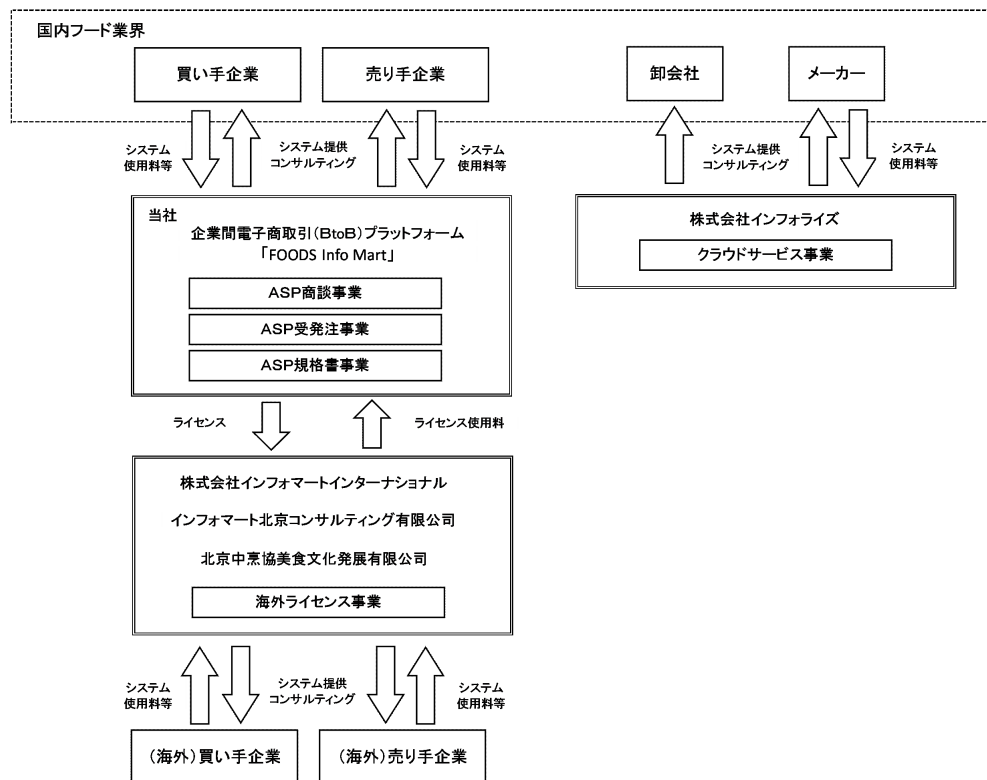
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成22年12月31日現在、当社（株式会社インフォーマット）、連結子会社4社によって構成されております。

当社グループは、「テクノロジー集団として、あらゆる業界にBtoBプラットフォームを提供し、グローバルなBtoBインフラ企業を目指す」ことを基本方針とし、主にフード業界企業間電子商取引（BtoBプラットフォーム）「FOODS Info Mart」を運営し、プラットフォームを利用企業（注1）に提供しております。

また、当社グループは、当連結会計年度より、フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームを提供する事業を新たな事業として展開しております。サービスの普及により、同事業の重要性が増すと見込まれるため、当連結会計年度から、新たに「クラウドサービス事業」を事業区分に追加しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



(1) ASP商談事業

「ASP商談事業」は、既存取引先との商談業務の効率化及び新規取引先の開拓がインターネット上で行える、フード業界の企業間グループウェア「ASP商談システム」と食品卸会社向けに、「WEB受注によるコストダウン・業務効率化」と「WEB営業による顧客の囲い込み・売上アップ」につながる「ASP受注・営業システム」を提供しております。「ASP商談システム」は、見積・商談履歴や取引先情報を社内で共有できる社内グループウェア、取引先との商談、見積書のやり取りから取引成立までのフローをシステム化できる取引先グループウェア、売り手企業の商品情報及び買い手企業の調達情報により新規取引先を開拓できる業界グループウェアとして利用可能なシステムです。「ASP受注・営業システム」は、卸企業の受注から請求業務までをシステム化し、業務効率化・改善・時短・コスト削減が可能となるシステムです。また、得意先に対して、取扱商品をWEB上のカタログで情報提供、営業が可能となるシステムです。

当社グループは、「ASP商談システム」の安定的かつ継続的な提供に努めながらシステムの運営者として、一定のシステム使用料、「ASP受注・営業システム」では、システムにおける受注金額に応じた従量課金による使用料、「決済代行システム」（注2）では、取引額に一定の割合をかけた手数料をいただいております。また、「アウトレットマーケット」（注3）では、売買取引の当事者として出品者から商品を仕入れ、購入者へ販売しております。

(2) ASP受発注事業

「ASP受発注事業」は、企業間の日々の受発注業務・伝票処理等がインターネット上で行える「ASP受発注システム」を提供しております。「ASP受発注システム」は、発注側である買い手企業の本部・店舗と、受注側である売り手企業との間で行われる日々の受発注業務を効率化し、データ化することで、業務コストの削減を実現します。また、売上・仕入状況のリアルタイムでの把握、店舗管理、買掛・売掛の早期確定等を可能とし、経営の効率化に役立つシステムです。

当社グループは、「ASP受発注システム」の安定的かつ継続的な提供に努めながらシステムの運営者として、一定のシステム使用料をいただいております。また、「ASP受発注システム」に必要な商品マスタの作成・設定及び店舗レクチャー（店舗への使い方の説明）のサービス料として導入店舗数に応じた初期費用もいただいております。

(3) ASP規格書事業

「ASP規格書事業」は、商品規格書（注4）の標準フォーマットをインターネット上で搭載する「ASP規格書システム」を提供しております。「ASP規格書システム」は、売り手企業において、自社商品規格書データベースの構築、商品規格書の提出業務の改善、社内での情報共有等を可能とし、買い手企業において、商品規格書データベースの一元管理、お客様の問い合わせへの速やかな対応等を可能とするシステムです。また、自社商品規格書管理システムとして利用することで、「食の安全・安心」体制の強化が図ることが可能です。

当社グループは、「ASP規格書システム」の安定的かつ継続的な提供に努めながらシステムの運営者として、一定のシステム使用料及び初期費用をいただいております。なお、当社は、「ASP規格書システム」のシステム運営者であり、各商品規格書の内容を保証するものではありません。

(4) 海外ライセンス事業

「海外ライセンス事業」は、海外における、受発注システムによる受発注業務のインフラ整備、商談システムによる商談業務インフラ整備、規格書システムによる食の安全・安心業務を行うため、「FOODS Info Mart」事業のライセンスの販売を行っております。

当社グループは、海外提携企業に対し、ライセンスの販売及びコンサルティングによる手数料をいただいております。

(5) クラウドサービス事業

「クラウドサービス事業」は、食品メーカーが販売促進用の商品情報（画像データを含む）や商品の販売促進に役立つレシピ情報（画像データを含む）等をデータベース化し、即座に正確な情報を食品卸様に提供・配信できるシステムを提供しております。これにより、メーカー・卸間で行われてきたデータ授受・パンフレット等の商品販促物作成に関わる業務効率の改善を図ることができます。社内の販売促進情報を個々の営業担当まで共有できるグループウェアとして活用することができるよう、細やかな権限設定も可能です。

また、情報提供先をメーカー側でコントロールすることができ、特定の食品卸に提供する商品・レシピ情報とその他全ての食品卸へ提供する商品・レシピ情報などを区別して管理することもできます。

当社グループは、「販促支援システム」の安定的かつ継続的な提供に努めながらシステムの運営者として、一定のシステム使用料及び初期費用をいただいております。

- (注) 1 利用企業は、原則として事業者（法人事業者を主な対象としておりますが、個人事業者も含まず）に限定しております。
- 2 「決済代行システム」とは、「ASP商談システム」で、より安心により効率的に新規の取引を行うために、売掛金保証及び一括決済機能を提供するシステムであります。買い手企業からの代金回収は、ファクタリング会社、信販会社等により当社への支払いにつき保証もしくは立替を受けることで行っております。
- 3 「アウトレットマート」は、規格外品など余剰在庫の売り切りを目的としたコーナーです。
- 4 「商品規格書」とは、取扱商品の仕様を確認するために、売り手企業が買い手企業に提出する帳票であります。商品規格・商品特徴などの基本情報、原材料情報、包装への表示情報、製造工程・品質情報などの情報が記入されています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社インフォーマ ートインターナショ ナル (注) 1	香港	2,400万香港ドル	海外におけるフード業界企業 間電子商取引プラットフォーム のライセンス販売	66.7%	役員の兼任あり
インフォーマート北京 コンサルティング有 限公司 (注) 1	中国北京市	150万米ドル	中国におけるフード業界企業 間電子商取引プラットフォーム のコンサルティングサービ ス	100.0%	役員の兼任あり
株式会社インフォラ イズ (注) 1, 3	東京都港区	1億5,000万円	メーカー・卸会社間における クラウド型プラットフォーム 「Foods Info Rise 販促支援 システム」の提供	51.0%	役員の兼任あり
北京中烹協美食文化 発展有限公司 (注) 2, 4	中国北京市	150万円	中国におけるフード業界企業 間電子商取引プラットフォーム の提供	100.0% (100.0%)	—

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接出資割合を示しております。

3. 平成22年1月20日に、株式会社インフォライズは新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4. 当連結会計年度末に、北京中烹協美食文化発展有限公司の持分を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ASP商談事業	43 (一)
ASP受発注事業	28 (一)
ASP規格書事業	11 (一)
海外ライセンス事業	5 (一)
クラウドサービス事業	6 (一)
全社(共通)	92 (46)
合計	185 (46)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べ34名増加しましたのは、業容拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
175 (46)	32.8	3.54	4,771

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 従業員数が前事業年度末に比べ25名増加しましたのは、業容拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年1月1日～12月31日）における我が国の経済は、年度前半では政府の経済対策などにより一部で回復の兆しが見られたものの、年度後半に入り、政策効果の息切れや急激な円高、厳しい雇用状況、デフレの影響などで、再び先行きが不透明な状況となりました。

当社グループの属する国内の企業間電子商取引（BtoB）の市場動向は、平成21年度（平成21年1月～12月）のインターネットによる企業間電子商取引（BtoB）が約131兆円と世界的な景気後退によって市場規模が縮小し、前年度比17.5%減となりましたが、全ての商取引に占める電子商取引の割合であるEC化率は、13.7%と前年比0.2ポイント増加し、着実なECの浸透が見られました。（経済産業省「平成21年度我が国情報経済社会における基盤整備」（電子商取引に関する市場調査））

このような環境下にあつて、当社グループは当連結会計年度におきまして、引き続きフード業界企業間電子商取引（BtoB）プラットフォーム「FOODS Info Mart（フーズインフォマート）」の業界標準化を目指し、既存の「ASP商談システム」、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の利用拡大を推進し、新事業の「ASP受注・営業システム」、「海外ライセンス事業」及び「クラウドサービス事業」の立ち上げを行いました。

その結果、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の順調な利用拡大により、当連結会計年度末（平成22年12月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数（海外ライセンス事業を除く）は、前年度末比2,084社増の22,324社（売り手企業：同1,972社増の19,664社、買い手企業：同112社増の2,660社）となりました。

当連結会計年度の売上高は、アウトレットマート売上高の会計処理方法を純額表示へ変更したことによる減少がありましたが、利用企業数の増加によるシステム使用料の増加及び「ASP受注・営業システム（ASP商談事業）」からの新規売上分により、3,042,896千円と前年度比97,704千円（3.3%）の増加となりました。

利益面では、「ASP受注・営業システム」、「海外ライセンス事業」及び「クラウドサービス事業」への投資経費が先行し、営業利益は605,556千円と前年度比121,982千円（16.8%）の減少、経常利益は605,245千円と前年度比122,127千円（16.8%）の減少、当期純利益は353,170千円と前年度比53,214千円（13.1%）の減少となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

(i) ASP商談事業

「ASP商談システム」の売り手企業は、新規獲得の遅れから新規数が減少し、純減となりました。買い手企業は、キャンペーンの実施により新規数が増加し、前年度の純減から純増に転じました。その結果、当連結会計年度末の「ASP商談システム」の利用企業数は、前年度末比226社減の4,616社（注）（売り手企業：同309社減の2,032社、買い手企業：同83社増の2,584社）となりました。

「ASP受注・営業システム」は、システム提供の初年度として、営業体制の強化、積極的な販促活動を行い、食品卸会社の新規稼働に注力いたしました。その結果、食品卸会社のシステム利用と個店からのネット発注が着実に増加し、当連結会計年度末の受注卸社数は99社、発注店舗数は4,739店舗、当連結会計年度のシステム取引高は27億円となりました。

当連結会計年度の「ASP商談事業」の売上高は、アウトレットマート売上高の会計処理方法を純額表示へ変更したことによる前年度比240,736千円の減少があったため、833,026千円と前年度比243,580千円（22.6%）の減少となりました。利益面では、「ASP受注・営業システム」の販促費82,602千円の発生等により、営業損失は168,381千円（前年度は営業利益5,450千円）となりました。

(ii) ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、フード業界での利用実績、低価なシステム使用料に加え、売り手企業からの紹介キャンペーンを実施したことにより、外食チェーンを中心に新規稼働が順調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度末の買い手企業の稼働社数は784社（前年度末比113社増）（注）、買い手企業の利用店舗数は17,241店舗（同2,657店舗増）、売り手企業数は17,317社（注）（同1,984社増）、当連結会計年度のASP受発注取引高は5,620億円（前年度比13.5%増）となり、当連結会計年度の「ASP受発注事業」の売上高は1,881,159千円と前年度比213,012千円（12.8%）の増加、営業利益は908,609千円と前年度比144,967千円（19.0%）の増加となりました。

(iii) A S P規格書事業

「ASP規格書システム」は、食の安全・安心をサポートする商品規格書（商品の原材料や製造にかかわる情報等）のデータベースとして利用拡大が継続いたしました。また、自社の商品規格書管理システムとしてメーカー機能、卸機能、買い手機能の利用が進み、商品規格書掲載数が増加、月額顧客単価が上昇いたしました。

その結果、当連結会計年度末の買い手企業の稼働社数は171社（前年度末比41社増）（注）、売り手企業数は3,475社（注）（同410社増）、商品規格書掲載数は220,378アイテム（同77,912アイテム増）となり、当連結会計年度の「A S P規格書事業」の売上高は317,632千円と前年度比121,224千円（61.7%）の増加、営業利益は54,234千円（前年度は営業損失7,682千円）となりました。

(iv) 海外ライセンス事業

前年度より、ライセンス契約を締結した北京のパートナー企業が現地外食チェーン向けに中国版「ASP受発注システム」の営業を行ってきましたが、当連結会計年度では営業体制構築の遅れから新規稼働が停滞する状況となりました。この打開策としまして、12月に北京のパートナー企業を子会社化し、当社グループ主導で営業体制の再構築を行ってまいります。

その結果、当連結会計年度の「海外ライセンス事業」の売上高は147千円と前年度比3,882千円（96.4%）の減少となりました。利益面では、システム関連費用や人件費等により営業損失は78,809千円（前年度は営業損失33,923千円）となりました。

(v) クラウドサービス事業

本年1月に、メーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームをフード業界及び他業界に展開する「クラウドサービス事業」を行う目的で、株式会社日立情報システムズとともに「株式会社インフォライズ」を設立いたしました。6月から「Foods Info Rise 販促支援システム」が本格的に始動し、新規営業を推進いたしました。

その結果、当連結会計年度末の食品メーカー利用社数は34社、卸会社利用社数は140社となり、当連結会計年度の「クラウドサービス事業」の売上高は10,930千円となりました。利益面では、会社設立費、営業体制の構築やサービスの立ち上げに係る費用により、営業損失は110,292千円となりました。

（注）事業の種類別セグメントの利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

(事業の種類別セグメントの業績推移)

(単位：千円)

決算年月		21年12月期					22年12月期				
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
売上高	ASP商談事業	260,236	267,178	273,255	275,936	1,076,607	210,729	206,918	203,638	211,740	833,026
	ASP受発注事業	384,622	409,041	422,493	451,990	1,668,147	439,236	462,059	474,305	505,557	1,881,159
	ASP規格書事業	39,026	39,533	50,888	66,960	196,408	70,134	75,821	85,149	86,528	317,632
	海外ライセンス事業	—	—	—	4,029	4,029	35	49	37	25	147
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	—	—	5,385	5,545	10,930
	合計	683,885	715,753	746,636	798,916	2,945,192	720,135	744,848	768,515	809,397	3,042,896
売上原価	ASP商談事業	119,188	125,748	123,215	120,813	488,966	66,279	69,232	71,880	79,931	287,323
	ASP受発注事業	106,594	111,180	112,959	115,973	446,708	119,241	128,397	128,723	124,192	500,555
	ASP規格書事業	16,454	17,452	19,352	20,180	73,439	21,523	24,736	27,930	26,071	100,262
	海外ライセンス事業	—	—	654	1,911	2,565	10,414	14,418	14,396	14,123	53,354
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	—	8,797	11,889	11,967	32,653
	合計	242,237	254,382	256,181	258,879	1,011,680	217,460	245,581	254,820	256,287	974,149
売上総利益	ASP商談事業	141,047	141,430	150,040	155,122	587,640	144,449	137,686	131,758	131,808	545,703
	ASP受発注事業	278,027	297,860	309,533	336,017	1,221,438	319,994	333,662	345,581	381,365	1,380,603
	ASP規格書事業	22,572	22,080	31,535	46,779	122,968	48,610	51,085	57,218	60,456	217,370
	海外ライセンス事業	—	—	△654	2,118	1,463	△10,379	△14,369	△14,359	△14,098	△53,207
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	—	△8,797	△6,503	△6,422	△21,722
	合計	441,648	461,371	490,454	540,037	1,933,511	502,675	499,267	513,695	553,109	2,068,747
販売費及び一般管理費	ASP商談事業	150,475	131,493	146,037	154,183	582,189	150,000	166,853	190,080	207,149	714,084
	ASP受発注事業	97,836	118,263	119,796	121,900	457,797	108,786	114,966	117,722	130,522	471,997
	ASP規格書事業	31,588	32,621	32,666	33,773	130,650	37,981	39,766	39,471	45,915	163,135
	海外ライセンス事業	—	12,661	13,740	8,983	35,385	3,290	5,592	6,877	9,837	25,598
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	18,821	23,188	24,551	22,009	88,570
	消去又は全社	—	—	—	△51	△51	△11	△4	△90	△90	△195
合計	279,901	295,039	312,241	318,789	1,205,972	318,869	350,362	378,614	415,343	1,463,190	
営業利益	ASP商談事業	△9,428	9,937	4,002	939	5,450	△5,550	△29,167	△58,322	△75,340	△168,381
	ASP受発注事業	180,190	179,597	189,736	214,117	763,642	211,208	218,697	227,860	250,843	908,609
	ASP規格書事業	△9,016	△10,541	△1,130	13,005	△7,682	10,629	11,318	17,746	14,540	54,234
	海外ライセンス事業	—	△12,661	△14,395	△6,866	△33,923	△13,671	△19,963	△21,238	△23,936	△78,809
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	△18,821	△31,985	△31,055	△28,431	△110,292
	消去又は全社	—	—	—	51	51	11	4	90	90	195
合計	161,746	166,332	178,213	221,247	727,539	183,805	148,904	135,080	137,765	605,556	
経常利益		161,724	166,309	178,823	220,515	727,373	184,275	148,580	134,354	138,035	605,245
四半期(当期)純利益		94,624	96,487	103,881	111,392	406,385	108,702	83,803	78,083	82,581	353,170
売上総利益率	ASP商談事業	54.2%	52.9%	54.9%	56.2%	54.6%	68.5%	66.5%	64.7%	62.3%	65.5%
	ASP受発注事業	72.3%	72.8%	73.3%	74.3%	73.2%	72.9%	72.2%	72.9%	75.4%	73.4%
	ASP規格書事業	57.8%	55.9%	62.0%	69.9%	62.6%	69.3%	67.4%	67.2%	69.9%	68.4%
	海外ライセンス事業	—	—	—	52.5%	36.3%	—	—	—	—	—
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	64.6%	64.5%	65.7%	67.6%	65.6%	69.8%	67.0%	66.8%	68.3%	68.0%
売上高営業利益率		23.7%	23.2%	23.9%	27.7%	24.7%	25.5%	20.0%	17.6%	17.0%	19.9%
売上高経常利益率		23.6%	23.2%	24.0%	27.6%	24.7%	25.6%	19.9%	17.5%	17.1%	19.9%

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期に係る四半期連結財務諸表は作成していませんが、参考までに、提出会社における前第1四半期実績を記載しております。

2. 当社グループは、当連結会計年度より、フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームを提供する事業を新たな事業として展開しております。サービスの普及により、同事業の重要性が増すと見込まれるため、第1四半期連結会計期間より、新たに「クラウドサービス事業」を事業区分に追加しております。

(事業部門別の売り手・買い手利用企業数の推移)

(単位：社)

決算年月			21年12月期					22年12月期				
			1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
A S P 商談事業	新規数	売り手	108	209	299	171	787	76	101	91	111	379
		買い手	89	112	91	76	368	69	83	180	215	547
		合計	197	321	390	247	1,155	145	184	271	326	926
	解約数	売り手	△153	△188	△211	△167	△719	△150	△191	△205	△142	△688
		買い手	△137	△131	△124	△125	△517	△110	△128	△120	△106	△464
		合計	△290	△319	△335	△292	△1,236	△260	△319	△325	△248	△1,152
	増減数	売り手	△45	21	88	4	68	△74	△90	△114	△31	△309
		買い手	△48	△19	△33	△49	△149	△41	△45	60	109	83
		合計	△93	2	55	△45	△81	△115	△135	△54	78	△226
	期末利用 企業数	売り手	2,228	2,249	2,337	2,341	-	2,267	2,177	2,063	2,032	-
		買い手	2,602	2,583	2,550	2,501	-	2,460	2,415	2,475	2,584	-
		合計	4,830	4,832	4,887	4,842	-	4,727	4,592	4,538	4,616	-
A S P 受発注 事業	新規数	売り手	510	677	433	569	2,189	503	567	451	732	2,253
		買い手	45	43	38	44	170	36	38	38	38	150
		合計	555	720	471	613	2,359	539	605	489	770	2,403
	解約数	売り手	△55	△74	△80	△67	△276	△66	△66	△55	△82	△269
		買い手	△10	△10	△7	△9	△36	△10	△7	△11	△9	△37
		合計	△65	△84	△87	△76	△312	△76	△73	△66	△91	△306
	増減数	売り手	455	603	353	502	1,913	437	501	396	650	1,984
		買い手	35	33	31	35	134	26	31	27	29	113
		合計	490	636	384	537	2,047	463	532	423	679	2,097
	期末利用 企業数	売り手	13,875	14,478	14,831	15,333	-	15,770	16,271	16,667	17,317	-
		買い手	572	605	636	671	-	697	728	755	784	-
		合計	14,447	15,083	15,467	16,004	-	16,467	16,999	17,422	18,101	-
A S P 規格書 事業	新規数	売り手	192	129	211	159	691	167	176	92	149	584
		買い手	8	5	13	6	32	11	12	8	12	43
		合計	200	134	224	165	723	178	188	100	161	627
	解約数	売り手	△23	△34	△117	△47	△221	△37	△53	△38	△46	△174
		買い手	△2	0	△17	△2	△21	0	△1	△1	0	△2
		合計	△25	△34	△134	△49	△242	△37	△54	△39	△46	△176
	増減数	売り手	169	95	94	112	470	130	123	54	103	410
		買い手	6	5	△4	4	11	11	11	7	12	41
		合計	175	100	90	116	481	141	134	61	115	451
	期末利用 企業数	売り手	2,764	2,859	2,953	3,065	-	3,195	3,318	3,372	3,475	-
		買い手	125	130	126	130	-	141	152	159	171	-
		合計	2,889	2,989	3,079	3,195	-	3,336	3,470	3,531	3,646	-
合計 [FOODS Info Mart 利用企業数]	調整値	売り手	△2,679	△2,784	△2,942	△3,047	-	△3,066	△3,126	△3,114	△3,160	-
		買い手	△627	△662	△700	△754	-	△785	△817	△847	△879	-
		合計	△3,306	△3,446	△3,642	△3,801	-	△3,851	△3,943	△3,961	△4,039	-
	期末利用 企業数	売り手	16,188	16,802	17,179	17,692	-	18,166	18,640	18,988	19,664	-
		買い手	2,672	2,656	2,612	2,548	-	2,513	2,478	2,542	2,660	-
		合計	18,860	19,458	19,791	20,240	-	20,679	21,118	21,530	22,324	-

(注) 事業の種類別セグメントの利用企業数は、各セグメントのシステムを利用する利用企業数の全体数を表示しており、「FOODS Info Mart」合計は、各セグメントのシステムにて重複する利用企業数を「調整値」として差し引き、正味の全体企業数を表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ195,987千円減少し、550,801千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、755,200千円（前連結会計年度は743,352千円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益596,397千円、減価償却費498,507千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額341,216千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、887,997千円（前連結会計年度は654,633千円の支出）となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出866,858千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、52,772千円（前連結会計年度は113,344千円の支出）となりました。主な収入は、少数株主からの払込みによる147,000千円であり、主な支出は、配当金の支払額220,172千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の主な業務は、フード業界企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart」の運営、各種サービスの提供であり、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
A S P 商談事業	787,703	74.5	249,942	84.7
A S P 受発注事業	1,899,542	112.3	138,648	115.3
A S P 規格書事業	322,145	156.7	27,780	119.4
海外ライセンス事業	135	3.3	—	—
クラウドサービス事業	12,592	—	1,661	—
合計	3,022,119	102.1	418,032	95.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高及び受注残高の内容は、次のとおりとなっております。

- ・ A S P 商談事業

システム使用料等の受注高は、主に当連結会計期間に新規利用及び利用更新により確定したシステム使用料等であり、受注残高は、年間契約に基づく未経過期間のシステム使用料等であります。

- ・ A S P 受発注事業及び A S P 規格書事業

A S P 受発注事業及び A S P 規格書事業の受注高は、主に当連結会計期間に新規利用及び利用継続で確定したシステム使用料等であり、受注残高は翌月以降に売上計上が確定しているシステム使用料等であります。

- ・ 海外ライセンス事業

海外ライセンス事業の受注高は、主に当社システムのライセンスの販売に伴う使用料等であり、受注残高は翌月以降に売上計上が確定している使用料等であります。

- ・ クラウドサービス事業

クラウドサービス事業の受注高は、主に当連結会計期間に新規利用及び利用継続で確定したシステム使用料等であり、受注残高は翌月以降に売上計上が確定しているシステム使用料等であります。

3. 当社グループは、当連結会計年度より、フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームを提供する事業を新たな事業として展開しております。サービスの普及により、同事業の重要性が増すと見込まれるため、当連結会計年度より、新たに「クラウドサービス事業」を事業区分に追加しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前期比 (%)
A S P 商談事業	833,026	77.4
A S P 受発注事業	1,881,159	112.8
A S P 規格書事業	317,632	161.7
海外ライセンス事業	147	3.6
クラウドサービス事業	10,930	—
合計	3,042,896	103.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「あらゆる業界に向けたグローバルなBtoBインフラ企業」を目指し、「フード業界BtoBの強化」、「他業界への展開」、「海外展開」を進めてまいります。具体的には、次の項目を対処すべき課題として認識し、取り組んでまいります。

①国内における既存システムの利用拡大について

フード業界での「FOODS Info Mart」の利用企業数は、当連結会計年度に2万2千社を突破し、なお利用拡大が続いております。今後も当社グループの基盤事業として、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「ASP商談システム」の各事業を確実に成長させてまいります。企業間で行われる日常業務でのシステム利用を推進し、共通する付加価値のあるシステム・機能を追加することで、フード業界の多くの企業が低料金でシステムを利用できるASPサービスに磨きをかけ、「FOODS Info Martの業界標準化」へ向けて国内シェアを着実に拡大してまいります。

②新システム「ASP受注・営業システム」について

当連結会計年度から本格的にサービスを提供しております食品卸会社向けの「ASP受注・営業システム」は、卸会社とその取引先の個店との受発注を電話・FAXからネットに切り替えることで業務改善・効率化が実現し、また、ネット上で個店向けに商品情報を掲示することで営業活動が強化されるシステムです。当連結会計年度では、受注卸社数、発注店舗数、システム取引高が着実に増加いたしました。今後も「ASP受注・営業システム」の継続的な利用拡大に取り組んでまいります。

また、「ASP受注・営業システム」は、ビューティー（美容）、メディカル（医療）等の他業界での利用も見込めることから、フード業界でのノウハウを活かし、他業界への展開も進めてまいります。

③連結子会社による新事業について

「株式会社インフォーマートインターナショナル」が推進する「海外ライセンス事業」では、中国での営業体制やサービス体系を再構築し、早期にシステム提供の体制を整えてまいります。また、「株式会社インフォライズ」が推進する「クラウドサービス事業」では、食品メーカー、卸会社に向けた「Foods Info Rise 販促支援システム」の利用拡大に注力し、実績を積んでまいります。

以上の連結子会社による新事業を軌道に乗せ、収益化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①当社グループの事業について

(i) 当社グループ事業拡大の前提条件について

当社グループは、インターネットを活用したフード業界の企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart(フーズインフォマート)」の運営を主たる事業とし、「ASP商談システム」、「ASP受注・営業システム」、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」を提供することで、全国の利用企業から月々のシステム使用料をいただき、主な収益源としております。

当社グループの事業拡大のためには、利用企業の利便性追求を通じて顧客満足度を向上させ、継続的な利用を維持するとともに、新規企業の獲得による利用企業全体の規模の拡大が必要となります。また、顧客ニーズを重視した提供システムの充実を通じて利用企業の活用するサービス数の増加が必要となります。従いまして、利用企業数の増加、月額顧客単価の増加が当社グループの事業拡大のための前提条件となります。そのため、新規利用企業の獲得、既存利用企業の継続利用、利用企業が当社グループの提供する追加システムを採用することが順調に行われない場合は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 企業間電子商取引(BtoB)プラットフォームの運営について

当社グループは、企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart」の運営において原則として企業間食品・食材取引の専門のインフラ及びビジネスツールを提供する立場であり、売買の当事者とはなりません。(ただし、「ASP商談システム」における「アウトレットマート」においては売買の当事者となっております。下記(iii)「アウトレットマート」についてをご参照ください。)

しかしながら、「FOODS Info Mart」の利用に関し、利用企業間でトラブルが発生した場合、「出店約款」や「FOODS Info Mart システム利用規約」等において当社グループのリスクを限定する規定を設けているものの、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループが法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 「アウトレットマート」について

当社グループは、「ASP商談システム」の運営において利用企業との間で締結する「出店約款」で、原則として運営者である立場であり、売買の当事者ではないことを定めておりますが、オプションサービスである「アウトレットマート」では、売買取引の当事者として出品者から商品を仕入れ、購入者へ販売しております。

「アウトレットマート」の「出品者規約」及び「購入者規約」では、取引上での当社グループのリスクを限定する規定を設けています。また、売買交渉の成立後、商品を仕入・販売している方法を採用していることから原則として仕入在庫は発生いたしません。

しかしながら、「アウトレットマート」では、当社グループが売買の当事者であることから、商品に瑕疵があった場合、当該サービスの利用に関し、利用企業間でトラブルが発生した場合や出品者が法的規制に抵触した商品を販売し、当社グループが仕入・販売した場合等において、各規約に関わらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 利用企業に対する申し込み時の企業審査及び利用開始後の管理について

当社グループは、「FOODS Info Mart」の利用企業について、原則として事業者(法人事業者を主な対象としておりますが、個人事業者も含みます)に限定しており、さらに、利用申込時において一定の企業審査を行うなど、利用開始前の管理を実施しております。

また、利用開始後も当社グループの営業部門において、売り手企業、買い手企業別のコンサルタントが利用企業に対して利用サポートを行う体制を採っており、コンサルティング活動を通じて利用企業の商品内容、商品調達内容及びシステム利用状況を確認するとともに、「出店約款」及び「FOODS Info Mart システム利用規約」の遵守状況を管理しております。

しかしながら、利用企業の利用開始前における企業審査や利用開始後の管理にもかかわらず、利用企業間でトラブルが発生した場合には、「出店約款」や「FOODS Info Mart システム利用規約」等に関わらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループが法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 決済及び回収について

当社グループの「ASP商談事業」における「決済代行システム」等の提供は、それぞれ特定の金融機関との業務提携により実施しております。また、当社グループの事業収益の基盤である各事業のシステム使用料の多くは、特定の集金代行会社を利用し回収を行っております。従いまして、これらの金融機関や集金代行会社との契約が何らかの理由で終了し、もしくは当社グループに不利な内容に変更された場合、又はこれらの金融機関や集金代行会社につき倒産その他の予期せぬ事態が生じた場合、利用企業への上記サービスの提供やシステム使用料の回収等に支障をきたし、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) システム障害について

当社グループの事業は、パソコンとサーバーを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合や、その他予測不可能な様々な要因によってシステムがダウンした場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのシステムは、セキュリティ対策により外部からの不正なアクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、さらに、サーバー等の管理を委託しているデータセンター等運営会社のサービス低下、アクセスの集中によるサーバーのダウン、自然災害の発生によるサーバーのダウン等によりインターネットへの接続及びシステムの稼動がスムーズに行えない状態になった場合においても当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) 取引先情報の管理体制について

当社グループは、サービスの提供にあたり利用企業から各種情報を取得し、利用しております。その中には個人情報も含まれるため、当社グループには「個人情報の保護に関する法律」(注)が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローの確立やアクセス制御等により管理しております。また、全社員を対象とした社内教育に重点を置いており、派遣社員等を利用した場合でも秘密保持契約を締結し、当社グループの情報管理について教育しております。さらに当社グループが運営する「FOODS Info Mart」のシステムに関しても、情報セキュリティ技術により対策を強化しております。なお、当社グループは、「ISMS」を実施し、「JIS Q 27001:2006(ISO/IEC27001:2005)」認証を取得しております。

しかしながら、これらの情報が外部に流出する可能性や悪用される可能性が皆無とは言えず、個人情報その他の情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 「個人情報の保護に関する法律」においては、「個人情報取扱事業者」は、保有する個人情報を本人の同意を得ずに利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用したり、第三者に提供してはならないことなどの義務が課され、個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じ、また従業員及び委託先に対する必要かつ適切な監督を行うことが義務づけられております。個人情報の取り扱いについては、主務大臣が報告の徴求、助言、勧告及び命令といった手段によって関与し、特に個人情報取扱事業者に命令違反、報告拒否、虚偽報告などがあった場合には罰則が課せられることがあります。

(viii) 法的規制について

ア. インターネットをめぐる法的規制の適用の可能性について

当社グループが事業を展開する国内のインターネット上の情報流通に関しては、その普及及び拡大を背景として現在も様々な議論がなされ、法的規制が整備されつつあります。今後において、情報を提供する場の運営者に対しての新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルールが制定が行われること等により、当社グループの事業が新たな制約を受ける可能性があります。また、当社グループの運営する「FOODS Info Mart」の各システムは、電気通信事業法に定義される「電気通信事業」に該当し、今後、同法の規制が強化された場合、当社グループの事業に制約が加わる可能性もあります。さらに、インターネットビジネス自体の歴史が浅いため、今後新たに発生し、又は今まで顕在化しなかったビジネスリスクによって、現在想定されない訴訟等が提起される可能性もあります。かかる場合、その訴訟等の内容によっては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 食品・食材に関する法的規制について

当社グループの「ASP商談事業」では、売り手企業と買い手企業がそれぞれの食品食材の商品・調達情報を交換し、商取引を行う場であるインターネット上の「ASP商談システム」の運営をしており、また「ASP商談システム」のオプションサービスである「アウトレットマート」では、売買取引の当事者として出品者から商品を仕入れ、購入者へ販売しております。従いまして、本事業で取り扱う食品食材の販売及び情報の表現については、主に加工食品への表示義務、輸入品の原産国名表示等を規制する農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）及び栄養表示基準の明示、誇大表現の禁止を規制する健康増進法等による規制を受けておりますので、当社グループでは、担当部署及び担当コンサルタントにより「ASP商談システム」の利用企業の商品カタログ等における商品の情報や「アウトレットマート」での出品の情報に法的規制に抵触する内容がないかどうかを業務マニュアルに基づき随時チェックすることで関連法規・法令等の遵守に努めております。

しかしながら、将来的に法的規制が強化された場合、新たな対策が必要となり、「ASP商談システム」上での食品・食材の情報の掲示や「アウトレットマート」での商品の販売に関して支障をきたす可能性があります。また、「アウトレットマート」で販売した商品に関し、法的規制に抵触するような事態が生じた場合には、当社グループがその責任を問われかねず、この場合、当社グループに対する社会的信用力が低下し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ix) 知的財産権について

当社グループは、運営するシステム及びサービスの主な名称について商標登録しております。また、自社開発のシステムや当社グループのビジネスモデルに関しても、特許権や実用新案権等の対象となる可能性のあるものについては、その取得の必要性を検討しております。しかしながら、1つのシステムについては特許出願中ではありますが、現在までのところ特許等の権利を取得したものはありません。競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、商標権等の知的財産権及び当社グループに付与されたライセンスの保護を図っておりますが、当社グループの知的財産権等が第三者から侵害された場合、並びに知的財産権等の保護のために多額の費用負担が発生する場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが使用する技術・コンテンツ等について、知的財産権等の侵害を主張され、当該主張に対する対応や紛争解決のための費用、又は損害が発生する可能性があり、また、将来当社グループによる特定のコンテンツもしくはサービスの提供、又は特定の技術の利用に制限が課せられ、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(X) 海外ライセンス事業について

当社グループは、海外企業との提携によって海外での「FOODS Info Mart」の利用拡大を目指す「海外ライセンス事業」を展開する目的で、平成21年5月に三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合との共同出資により「株式会社インフォーマートインターナショナル(Infomart International Ltd.)」を香港に設立し、また、その100%子会社として平成21年8月に「インフォーマート北京コンサルティング有限公司(Infomart (Beijing) Consulting Limited Company)」を中国に設立いたしました。当事業は、今後成長が見込まれると考えておりますが、海外特有の商慣習や規制に対応できない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(x i) クラウドサービス事業について

当社グループは、メーカー・卸会社間におけるクラウド型のプラットフォームをフード業界及び他業界に展開する「クラウドサービス事業」を展開する目的で、株式会社日立情報システムズとともに平成22年1月に「株式会社インフォライズ」を設立いたしました。「クラウドサービス事業」は、今後成長が見込まれると考えておりますが、新規利用企業の獲得、既存利用企業の継続利用が順調に行われない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

②業績の推移について

当社グループは、平成15年12月期に、売上高の増加に伴い利益面の黒字転換をいたし、以後8年にわたり黒字決算を継続しております。しかしながら、利用企業の状況の変化等により、システム使用料を売上高として積み上げる当社グループの収益モデルに変更を行わざるを得ない状況が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

③外部環境について

(i) 企業間電子商取引 (BtoB) 市場の拡大可能性について

当社グループは、企業間電子商取引 (BtoB) 市場を主な事業領域としており、同市場が引き続き拡大することが成長のための基本的な背景と考えております。日本における同市場の規模は、平成21年度 (平成21年1月～12月) のインターネットによる企業間電子商取引 (BtoB) が約131兆円と世界的な景気後退によって市場規模が縮小し、前年度比17.5%減となりましたが、全ての商取引に占める電子商取引の割合であるEC化率は、13.7%と前年比0.2ポイント増加し、着実なECの浸透が見られました。(経済産業省「平成21年度我が国情報経済社会における基盤整備」(電子商取引に関する市場調査))

しかしながら、企業間電子商取引 (BtoB) 市場を巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社グループの期待どおりに同市場の拡大又は、食品業界での企業間電子商取引 (BtoB) の普及が進まない場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、企業間電子商取引市場の拡大が進んだ場合であっても、当社グループが同様なペースで順調に成長しない可能性もあります。

(ii) 競合について

当社グループは、「FOODS Info Mart」において、「ASP商談事業」、「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」の総合的なサービスの提供とシステム連動により利用企業が効率的かつ効果的に活用できるフード業界電子商取引プラットフォームを構築しております。また、平成10年6月に「ASP商談事業」における「食品食材市場 (現ASP商談システム)」の運営を開始して以来、経営資源をフード業界に集中させてきた専門性及び利用企業全体でコストシェアすることが可能なASP型の標準システムにより安価な価格帯を実現した価格優位性により競争力の強化及び競合他社との差別化に努めております。

しかしながら、当社グループと同様にフード業界に向け、インターネットを活用しシステムを提供している競合企業が存在しており、これらの企業及び新規参入企業との競合が激化した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新株引受権及び新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に従い、平成16年10月28日開催の臨時株主総会決議、平成17年11月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社グループ役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株引受権及び新株予約権 (以下「ストックオプション」という。) を付与しております。

これらのストックオプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。平成22年12月末現在、これらのストックオプションによる潜在株式数は、3,185株であり、発行済株式総数36,380株の8.8%に相当しております。

なお、ストックオプションの費用計上を義務づける会計基準が企業会計基準委員会により平成17年12月27日に制定 (企業会計基準第8号) されたことにより今後のストックオプションの発行は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与えるため、今後もストックオプション制度を継続していくかどうかについては、慎重に検討していく予定です。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態

当連結会計年度末（平成22年12月末）の資産合計は、3,205,461千円（前連結会計年度末比219,119千円増）となりました。

流動資産は、1,359,635千円（前連結会計年度末比198,363千円減）となりました。主な減少要因は現金及び預金が195,987千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、1,845,825千円（前連結会計年度末比417,482千円増）となりました。主な増加要因はソフトウェアが320,681千円増加、のれんが100,135千円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、633,067千円（前連結会計年度末比19,959千円増）となりました。主な増加要因は賞与引当金が38,788千円増加、未払金が27,476千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は未払消費税が23,485千円減少、未払法人税等が17,094千円減少したことなどによるものであります。

純資産は、2,572,394千円（前連結会計年度末比199,160千円増）となりました。主な増加要因は当期純利益を353,170千円計上、少数株主持分が59,369千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は、配当金の支払い220,090千円によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、3,042,896千円（前年度比3.3%増）となりました。

「ASP商談事業」の売上高は、アウトレットマート売上高の会計処理方法を純額表示へ変更したこと等から833,026千円（前年度比22.6%減）となりました。「ASP受発注事業」の売上高は、外食チェーンを中心に新規稼働が順調に推移し、利用企業数が増加したことから、システム使用料が増加し、1,881,159千円（前年度比12.8%増）となりました。「ASP規格書事業」の売上高は、商品規格書掲載数が増加、月額顧客単価が上昇したことから、システム使用料が増加し、317,632千円（前年度比61.7%増）となりました。「海外ライセンス事業」の売上高は、営業体制構築の遅れによる新規稼働が停滞する状況となったこと等から147千円（前年度比96.4%減）となりました。「クラウドサービス事業」の売上高は、「Foods Info Rise 販促支援システム」の本格始動により、10,930千円となりました。

② 売上原価・売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、974,149千円（前年度比3.7%減）となりました。主な項目は、「FOODS Info Mart」等の開発に係る無形固定資産のソフトウェア償却費474,215千円、データセンター費443,683千円であります。この結果、売上総利益は2,068,747千円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、1,463,190千円（前年度比21.3%増）となりました。主な項目は、給与手当481,572千円、賞与145,531千円、支払手数料229,377千円であります。

④ 営業利益・経常利益・当期純利益

「ASP受注・営業システム」、「海外ライセンス事業」及び「クラウドサービス事業」への投資経費が先行し、営業利益は605,556千円と前年度比121,982千円（16.8%）の減少、経常利益は605,245千円と前年度比122,127千円（16.8%）の減少、当期純利益は353,170千円と前年度比53,214千円（13.1%）の減少となりました。

- (4) キャッシュ・フローの状況
「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。
- (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について
「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。
- (6) 経営者の問題認識と今後の方針について
「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は911百万円であります。その主な内容は、「FOODS Info Mart」等サイト開発費882百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	ソフト ウェア 仮勘定	合計	
本社 (東京都港区)	A S P 商談事業 A S P 受発注事業 A S P 規格書事業	事務所 サーバー パソコン 什器等	20,551	10,331	1,302,783	142,888	1,476,555	153 (33)
福岡カスタマー センター (福岡市中央区)	—	事務所 パソコン等	1,060	262	—	—	1,323	22 (13)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 従業員数は就業人員を記載しており、臨時従業員は年間平均雇用人員を()内に外数で記載しております。
 4 上記のほか主要な賃借資産として以下のものがあります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	面積	年間賃借料 (千円)
本社	A S P 商談事業 A S P 受発注事業 A S P 規格書事業	事業所	1,399.08㎡	78,722
福岡カスタマーセンター	—	同上	167.96㎡	6,097
本社	A S P 商談事業 A S P 受発注事業 A S P 規格書事業	サーバーシステム	—	396,145

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (名)
				工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	合計	
株式会社インフォライズ	東京都港区	クラウドサービス 事業	パソコン等	923	145,314	146,238	6

- (注) 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (名)
				工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	合計	
株式会社インフォマート インターナショナル	香港	海外ライセンス事業	ソフトウェア	—	39,327	39,327	—
インフォマート北京コン サルティング有限公司	中国北京市	海外ライセンス事業	パソコン等	874	202	1,076	1
北京中烹協美食文化發展 有限公司	中国北京市	海外ライセンス事業	パソコン等	1,368	—	1,368	3

(注) 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月 (予定)	完成年月 (予定)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
株式会社イン フォマート	東京都港区	A S P 商談 事業 A S P 受発 注事業 A S P 規格 書事業	ソフトウェ アの開発	760,800	—	自己資金	平成23年 1月	平成23年 12月
株式会社イン フォライズ	東京都港区	クラウドサ ービス事業	ソフトウェ アの開発	10,000	—	自己資金	平成23年 1月	平成23年 12月
株式会社イン フォマートイ ンターナシ ョナル	香港	海外ライセ ンス事業	ソフトウェ アの開発	38,000	—	自己資金	平成23年 1月	平成23年 12月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,720
計	112,720

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,380	36,380	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	36,380	36,380	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改訂旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
(平成16年10月28日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	636	636
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,180	3,180
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から 平成26年10月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70,000 資本組入額 35,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使時の払込金額

株式の分割及び調整前払込金額を下回る価額で新株を発行するときは(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3 新株予約権の行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位を有しているものとする。
- ② 新株予約権者は行使期間における一暦年間毎の行使可能な新株予約権個数に従い行使するものとする。
(権利行使に係わる払込金額の一暦年間の合計額が1,200万円を超えない新株予約権の個数)
- ③ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- ④ その他の条件については、株主総会並びに取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社インフォーマット新株予約権付与契約書」に定めております。

4 平成17年12月5日付で1株を5株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

(平成17年11月17日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	1	1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5	5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	120,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年11月18日から 平成27年11月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使時の払込金額

株式の分割及び調整前払込金額を下回る価額で新株を発行するときは(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3 新株予約権の行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- ③ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- ④ その他の条件については、株主総会並びに取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「株式会社インフォマート新株予約権付与契約書」に定めております。

4 新株予約権の目的たる株式の数は、臨時株主総会決議における発行予定数から既に発行した株式数及び権利喪失による株式減少数を控除した数を記載しております。

5 平成17年12月5日付で1株を5株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月7日(注1)	1,600	29,780	222,000	786,650	222,000	222,000
平成18年8月11日(注2)	3,615	33,395	84,200	870,850	85,125	307,125
平成18年9月5日(注3)	400	33,795	55,500	926,350	55,500	362,625
平成18年12月7日(注2)	165	33,960	4,200	930,550	4,200	366,825
平成19年5月2日(注2)	310	34,270	8,300	938,850	8,300	375,125
平成19年11月26日(注2)	510	34,780	15,600	954,450	15,600	390,725
平成19年11月30日(注2)	1,565	36,345	45,525	999,975	46,025	436,750
平成20年11月14日(注2)	35	36,380	1,225	1,001,200	1,225	437,975

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 300,000円 引受価額 277,500円 発行価額 221,000円 資本組入額 138,750円

2 新株予約権等の権利行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による増加であります。

3 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 277,500円 発行価額 221,000円 資本組入額 138,750円

割当先: 大和証券エスエムビーシー株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	13	31	23	1	1,841	1,916	—
所有株式数 (株)	—	7,036	857	2,413	4,750	1	21,323	36,380	—
所有株式数の 割合(%)	—	19.34	2.36	6.63	13.06	0.00	58.61	100.00	—

(注) 自己株式1,150株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
村上 勝照	東京都港区	6,219	17.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,396	9.33
米多比 昌治	東京都港区	2,045	5.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,476	4.06
一色 忠雄	広島県呉市	1,400	3.85
ゴールドマンサックスインターナシ ョナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,034	2.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	2.75
株式会社ジェフグルメカード	東京都港区浜松町1丁目29番6号	1,000	2.75
藤田 尚武	千葉県浦安市	881	2.42
バンク オブ ニューヨーク ジーシ ーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールデイ アイ エスジー エフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	840	2.31
計	—	19,291	53.02

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式1,150株があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,150	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,230	35,230	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	36,380	—	—
総株主の議決権	—	35,230	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社インフォーマート	東京都港区芝大門1丁目16番3号	1,150	—	1,150	3.16
計	—	1,150	—	1,150	3.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権によるもの

決議年月日	平成16年10月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,388(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350,000(注1)
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 上記の表に記載の株式の数は新株予約権付与時の株式数及び払込金額であります。平成17年12月5日付で普通株式1株を5株の割合で分割したことに伴い、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は調整されております。

2 付与対象者の退職等による権利の喪失並びに権利行使により、平成23年2月28日現在の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、取締役5名(2,700株)従業員3名(480株)となっております。

決議年月日	平成17年11月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 18
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20(注1, 2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	600,000(注1)
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 上記の表に記載の株式の数は新株予約権付与時の株式数及び払込金額であります。平成17年12月5日付で普通株式1株を5株の割合で分割したことに伴い、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は調整されております。

2 付与対象者の退職等による権利の喪失並びに権利行使により、平成23年2月28日現在の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、従業員1名(5株)となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	295	41,681,199	—	—
保有自己株式数	1,150	—	1,150	—

(注) 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使 (株式数295株、処分価額の総額41,681,199円) であります。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、個別業績に応じた配当（基本配当性向50.0%）を継続的に行うこと、及び中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを、配当政策の基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、この配当政策にもとづき、1株当たり6,622円の配当（うち中間配当3,300円）を実施することを決定いたしました。この結果、当連結会計年度の配当性向は50.0%となりました。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズへの対応、顧客利便性の向上及びシステムの安定稼働のために、今後も「FOODS Info Mart」のシステム開発及びサーバー等への有効投資を実施してまいります。

今後につきましても、利益配当による株主に対する利益還元を重視してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年8月3日 取締役会決議	115,285	3,300
平成23年3月29日 定時株主総会決議	117,034	3,322

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高（円）	620,000	448,000	298,000	301,000	254,900
最低（円）	295,000	244,000	86,800	89,800	114,100

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	199,800	187,000	176,000	168,000	147,500	163,000
最低（円）	175,300	166,900	164,200	146,200	114,100	139,300

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	—	村上 勝照	昭和40年6月16日生	昭和59年4月 昭和61年4月 平成7年10月 平成10年2月 山口県信用農業協同組合連合会入社 株式会社建友入社 株式会社ホームクリエーション入社 代表取締役社長就任 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	2年	6,219
専務取締役	—	米多比 昌治	昭和37年5月27日生	昭和61年4月 平成6年4月 平成10年2月 平成21年5月 平成21年8月 株式会社ノアコーポレーション入社 エコサポート設立 代表就任 当社入社 専務取締役就任(現任) 株式会社インフォーマートインターナショナル設立 董事長就任(現任) インフォーマート北京コンサルティング有限公司設立 董事長就任	2年	2,045
常務取締役	管理本部長	藤田 尚武	昭和43年6月8日生	平成4年4月 平成9年7月 平成13年1月 平成13年10月 平成17年1月 日産トレーディング株式会社入社 シーアイエス株式会社入社 当社入社 管理本部長(現任) 取締役就任 常務取締役就任(現任)	2年	881
取締役	開発本部長	長濱 修	昭和42年4月21日生	平成6年8月 平成13年9月 平成15年3月 エス・オー・エム有限会社設立 代表取締役就任 当社入社 開発本部長(現任) 取締役就任(現任)	2年	211
取締役	経営企画本部長	中島 健	昭和41年3月31日生	昭和63年4月 平成22年3月 平成22年10月 株式会社三和銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 取締役就任(現任) 経営企画本部長(現任)	2年	7
取締役	営業本部長	大島 大五郎	昭和47年4月19日生	平成7年4月 平成12年10月 平成22年1月 平成22年3月 ヤヨイ食品株式会社入社 当社入社 営業本部長(現任) 取締役就任(現任)	2年	103
取締役	—	遠藤 滋	昭和9年7月8日生	平成8年6月 平成12年7月 平成13年10月 平成19年1月 三井物産株式会社専務取締役就任 ハチソン ワンボア ジャパン株式会社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) ハチソン ワンボア ジャパン株式会社代表取締役&CEO就任(現任)	2年	—
取締役	—	加藤 一隆	昭和17年10月9日生	平成11年6月 平成13年5月 平成13年11月 株式会社ジェフグルメカード 代表取締役社長就任(現任) 社団法人日本フードサービス協会 専務理事就任(現任) 当社取締役就任(現任)	2年	—
常勤監査役	—	清水 武	昭和30年10月28日生	昭和54年4月 平成12年12月 平成14年3月 石橋産業株式会社入社 当社入社 管理本部総務部長 当社監査役就任(現任)	1年	75
監査役	—	尾上 達矢	昭和16年10月29日生	平成元年6月 平成13年3月 株式会社伊勢丹取締役就任 当社監査役就任(現任)	1年	110
監査役	—	服部 友康	大正14年2月7日生	昭和59年6月 平成5年6月 平成18年3月 株式会社伊勢丹副社長就任 株式会社伊勢丹相談役就任 当社監査役就任(現任)	3年	50
計						9,701

- (注) 1. 取締役遠藤滋及び加藤一隆は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役尾上達矢及び服部友康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は平成23年3月29日開催の第13期定時株主総会から各役員の任期満了迄の年数を表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治に対する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上のため、コーポレート・ガバナンス体制の強化を経営の最重要事項として以下のとおり取り組んでおります。

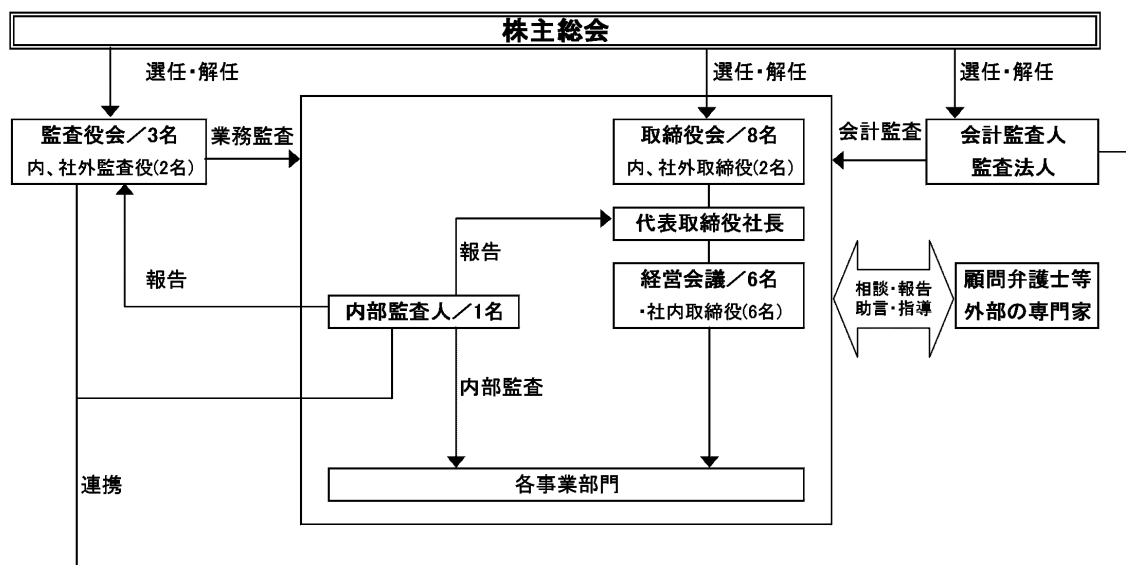
1. 迅速かつ適切な情報開示の実施を通して、株主に対する説明責任を果たしてまいります。
2. 迅速な意思決定及び業務執行のため、経営体制を強化してまいります。
3. 経営監視体制及びコンプライアンス体制の継続的な強化を通して、ステークホルダー（利害関係者）の信頼を得てまいります。

今後も、会社の規模拡大に応じ、コーポレート・ガバナンス体制を適時改善しながら、より一層の充実を図ってまいります。

ロ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、当社事業内容に精通した社内取締役6名と独立性が高い社外取締役2名（平成23年3月29日現在）で取締役会を構成しております。また、当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名（平成23年3月29日現在）で監査役会を構成しております。当社の規模や業態等から、この体制が経営の透明性・公正性を高め、十分な経営の監視・監督機能を確保し、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能かつ有効に発揮できるものと考えております。

本書提出日現在、当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は、以下のとおりであります。



1. 取締役会

毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営会議での議論も踏まえて経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。

2. 監査役会

毎月開催される監査役会に加え、必要に応じて開催しております。監査役は取締役会などの会社の重要な会議に出席しているほか、監査役会で策定した方針や分担に基づき監査役監査を実施し、代表取締役の業務執行と取締役の経営行動を監視・監査しております。

3. 経営会議

当社では、週1回、原則として社内取締役が出席する経営会議を開催しております。経営会議では、経営会議規程に基づき、事業計画及び業績についての検討及び重要な業務に関する意思決定を行っております。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、下記のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を定め、これに基づいて内部統制システム及びリスク管理体制の整備を行なっております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (i) 取締役会は、取締役会規程及び取締役会付議基準に基づき、法令、定款に定める事項、会社の業務執行についての重要事項を決定する。
 - (ii) 代表取締役社長は、法令、定款及び規則、規程、要領等（以下「社内規程」という）に基づき、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会決議及び社内規程に従い職務を執行する。
 - (iii) 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会規程に基づき取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視、監督する。
 - (iv) 取締役の職務執行状況は、監査役会規程及び監査役監査基準に基づき監査役の監査を受ける。
 - (v) 当社は、「経営理念」に基づき、取締役及び使用人がとるべき行動の基準、規範を示した「企業行動基準」を制定し、併せて取締役の職務執行に係るコンプライアンスについて、通報、相談を受け付ける窓口を内部通報者保護規程に基づき設置する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (i) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、管理本部長を担当とし、情報の内容に応じて保存及び管理の責任部署を文書管理規程において定める。
 - (ii) 責任部署は、取締役の職務の執行に係る情報を適切に記録し、法令及び文書管理規程その他の社内規程に基づいて、定められた期間、厳正に保存、管理する。また、その保存媒体に応じて、安全かつ検索性の高い状態を維持し、取締役及び監査役からの閲覧要請に速やかに対応する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (i) リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を定め、当該規程に基づき個々のリスクを認識し、その把握と管理及び管理責任者を決定し、管理体制を構築する。
 - (ii) 重要なし緊急の不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、リスク管理委員会及び顧問弁護士等を含む緊急対策委員会を組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (i) 取締役会を毎月開催し、経営会議での議論も踏まえて経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督を行う。また、週1回、原則として社内取締役が出席する経営会議を開催し、経営会議規程に基づき、事業計画及び業績についての検討及び重要な業務に関する意思決定を行う。
 - (ii) 職務執行に関する権限及び責任については、職務分掌規程及び職務権限規程その他の社内規程において明文化し、適時適切に見直しを行う。
 - (iii) 業務管理に関しては、年度毎に予算及び事業計画を策定し、その達成に向けて、月次で予算管理を行うほか、主要な営業係数については、日次、週次で進捗管理を行う。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (i) 取締役及び使用人がとるべき行動の基準、規範を示した「企業行動基準」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、問題があった場合は就業規則に基づき厳正に処分する。また、その徹底を図るため、管理本部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。
 - (ii) 内部監査人は、管理本部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に代表取締役社長及び常勤監査役に報告されるものとする。
 - (iii) 法令上疑義のある行為等について、使用人が直接情報提供を行う手段として内部通報者保護規程を運用、活用する。
6. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (i) 関係会社管理規程に基づき、グループ各社の業務の円滑化と管理の適正化を図る。また、必要に応じてグループ各社への指導・支援を行う。
 - (ii) 一定の重要事項及びリスク情報に関しては、基準を設け、当社への決裁・報告制度によりグループ各社の経営管理を行う。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することができるものとする。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (i) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。
 - (ii) 当該使用人の任命、人事異動及び人事評価には常勤監査役の同意を必要とする。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (i) 監査役は、取締役会、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。
 - (ii) 代表取締役社長及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。
 - (iii) 取締役及び使用人は、重大な法令、又は定款違反及び不正な行為並びに当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。
 - (iv) 監査役はいつでも必要に応じて取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (i) 監査役と代表取締役社長との間に、定期的な意見交換会を設定する。
 - (ii) 監査役は、内部監査人と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査人に調査を求める。また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持って、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
 - (iii) 監査役は、監査の実施にあたり、必要と認めるときは、会社の顧問弁護士とは別の弁護士その他の外部専門家を自らの判断で起用することができる。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、組織上独立した内部監査人（1名）が行っております。内部監査人は、代表取締役社長により直接任命され、監査の結果を代表取締役社長に対し直接報告しております。

内部監査人は、当該監査終了後、内部監査報告書を作成、代表取締役社長に提出し、その承認をもって結果を被監査部門に通知します。その後、被監査部門より指摘事項にかかる改善状況について報告を受け、状況の確認を行います。

内部監査人、監査役会及び会計監査人は、適宜、報告及び意見交換を行い、相互に連携をとりながら効率的な監査の実施に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役遠藤 滋は、事業会社における豊富な経営経験があり、社外取締役加藤一隆は、外食産業における豊富な経営経験ならびに業界動向への見識があります。また、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として高い独立性を備えていることなどから、社外の独立した立場から経営に対する適切な指導を行っております。

社外監査役尾上達矢及び服部友康は、上場企業の取締役としての豊富な経営経験があります。また、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として高い独立性を備えていることなどから、社外の独立した立場から経営に対する適切な監査を行っております。

社外取締役2名は、当社との人的関係又は取引関係その他利害関係はございません。社外監査役尾上達矢は、当社株式を110株、社外監査役服部友康は、当社株式を50株、それぞれ保有しておりますが、当社との人的関係又は取引関係その他利害関係はございません。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別 の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	94,994	94,994	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,000	10,000	1
社外役員	4,500	4,500	4

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人給与がないため、記載しておりません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲において決定しております。なお、各役員報酬については、取締役会において決議しております。

⑤ 株式の保有状況

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名 指定有限責任社員業務執行社員 遠藤 康彦氏
指定有限責任社員業務執行社員 勢志 元氏

・継続監査年数(注) —

・監査証明業務に係る補助者の構成 公認会計士2名、会計士補等6名

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 自己の株式取得の決定機関

当社は、自己の株式取得等会社法第165条第2項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、自己の株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

⑪ 中間配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第454条第5項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の損害賠償責任につき、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分果たすことができるようにすることを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	1,126	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,000	1,126	28,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬を決定するにあたっての特段の方針は定めておりませんが、当社の規模や特性、監査日数などをもとに検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	746,789	550,801
売掛金	673,399	713,012
貯蔵品	1,141	3,085
前渡金	3,773	2,968
前払費用	26,524	22,181
繰延税金資産	63,108	63,731
その他	60,561	17,605
貸倒引当金	△17,300	△13,750
流動資産合計	1,557,998	1,359,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,680	39,547
減価償却累計額	△12,177	△17,934
建物(純額)	10,502	21,612
工具、器具及び備品	98,234	102,022
減価償却累計額	△83,243	△88,262
工具、器具及び備品(純額)	14,991	13,759
有形固定資産合計	25,494	35,372
無形固定資産		
ソフトウェア	1,166,946	1,487,627
ソフトウェア仮勘定	70,582	142,888
のれん	—	100,135
商標権	8,881	12,675
その他	695	695
無形固定資産合計	1,247,106	1,744,022
投資その他の資産		
長期貸付金	54,200	—
敷金及び保証金	99,071	64,960
繰延税金資産	241	181
その他	2,229	1,289
投資その他の資産合計	155,742	66,431
固定資産合計	1,428,343	1,845,825
資産合計	2,986,342	3,205,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,776	173,903
未払金	63,428	90,905
未払費用	38,954	50,516
未払法人税等	193,694	176,600
未払消費税等	32,804	9,319
前受金	71,705	62,868
預り金	20,538	27,058
賞与引当金	—	38,788
その他	3,206	3,107
流動負債合計	613,108	633,067
負債合計	613,108	633,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,200	1,001,200
資本剰余金	437,975	437,975
利益剰余金	1,068,546	1,180,345
自己株式	△204,167	△162,486
株主資本合計	2,303,554	2,457,034
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△11,466	△25,155
評価・換算差額等合計	△11,466	△25,155
少数株主持分	81,145	140,514
純資産合計	2,373,233	2,572,394
負債純資産合計	2,986,342	3,205,461

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	売上高	2,945,192		3,042,896
売上原価	1,011,680		974,149	
売上総利益	1,933,511		2,068,747	
販売費及び一般管理費	※1	1,205,972	※1, ※2	1,463,190
営業利益	727,539		605,556	
営業外収益				
受取利息	331		1,271	
未払配当金除斥益	—		897	
その他	—		739	
営業外収益合計	331		2,908	
営業外費用				
支払手数料	236		—	
為替差損	260		3,142	
その他	—		77	
営業外費用合計	496		3,219	
経常利益	727,373		605,245	
特別損失				
固定資産除却損	※3	200	※3	7,483
固定資産臨時償却費	※4	7,908		—
本社移転費用	※5	22,720	※5	1,365
特別損失合計	30,828		8,848	
税金等調整前当期純利益	696,544		596,397	
法人税、住民税及び事業税	314,876		324,574	
法人税等調整額	△13,195		△562	
法人税等合計	301,680		324,012	
少数株主損失(△)	△11,521		△80,785	
当期純利益	406,385		353,170	

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,001,200		1,001,200
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,001,200		1,001,200
資本剰余金				
前期末残高		437,975		437,975
当期変動額				
自己株式の処分		△39,567		△21,281
自己株式の処分差損の振替		39,567		21,281
当期変動額合計		—		—
当期末残高		437,975		437,975
利益剰余金				
前期末残高		903,936		1,068,546
当期変動額				
剰余金の配当		△202,207		△220,090
当期純利益		406,385		353,170
自己株式の処分差損の振替		△39,567		△21,281
当期変動額合計		164,610		111,798
当期末残高		1,068,546		1,180,345
自己株式				
前期末残高		△233,682		△204,167
当期変動額				
自己株式の取得		△48,901		—
自己株式の処分		78,417		41,681
当期変動額合計		29,515		41,681
当期末残高		△204,167		△162,486
株主資本合計				
前期末残高		2,109,429		2,303,554
当期変動額				
剰余金の配当		△202,207		△220,090
当期純利益		406,385		353,170
自己株式の取得		△48,901		—
自己株式の処分		38,850		20,400
自己株式の処分差損の振替		—		—
当期変動額合計		194,125		153,480
当期末残高		2,303,554		2,457,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△11,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,466	△13,689
当期変動額合計	△11,466	△13,689
当期末残高	△11,466	△25,155
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△11,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,466	△13,689
当期変動額合計	△11,466	△13,689
当期末残高	△11,466	△25,155
少数株主持分		
前期末残高	—	81,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,145	59,369
当期変動額合計	81,145	59,369
当期末残高	81,145	140,514
純資産合計		
前期末残高	2,109,429	2,373,233
当期変動額		
剰余金の配当	△202,207	△220,090
当期純利益	406,385	353,170
自己株式の取得	△48,901	—
自己株式の処分	38,850	20,400
自己株式の処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,679	45,680
当期変動額合計	263,804	199,160
当期末残高	2,373,233	2,572,394

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	696,544	596,397
減価償却費	388,385	498,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,623	△3,549
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	38,788
受取利息及び受取配当金	△331	△1,271
為替差損益 (△は益)	260	3,142
固定資産除却損	200	7,483
本社移転費用	22,720	1,365
固定資産臨時償却費	7,908	—
支払手数料	236	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,109	△39,791
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,168	△18,591
前受金の増減額 (△は減少)	△15,260	△8,949
その他	△35,314	21,621
小計	991,694	1,095,152
利息及び配当金の受取額	255	1,264
法人税等の支払額	△248,597	△341,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,352	755,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社出資金の取得による支出	—	※2 △4,673
有形固定資産の取得による支出	△8,073	△23,777
無形固定資産の取得による支出	△544,928	△866,858
敷金及び保証金の回収による収入	—	47,631
敷金及び保証金の差入による支出	△48,079	△13,557
貸付けによる支出	△53,120	△25,920
その他	△433	△841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△654,633	△887,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	38,850	20,400
自己株式の取得による支出	△49,138	—
配当金の支払額	△201,456	△220,172
少数株主からの払込みによる収入	98,400	147,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,344	△52,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,149	△10,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,774	△195,987
現金及び現金同等物の期首残高	789,564	746,789
現金及び現金同等物の期末残高	※1 746,789	※1 550,801

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社インフォーマートインターナショナル インフォーマート北京コンサルティング有限公司</p> <p>両社とも当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社インフォーマートインターナショナル インフォーマート北京コンサルティング有限公司 株式会社インフォライズ 北京中烹協美食文化発展有限公司</p> <p>平成22年1月20日に、株式会社インフォライズは新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 当連結会計年度末に、北京中烹協美食文化発展有限公司の持分を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>① たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主に定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。 商標権については主に10年で償却しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	—	② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
—	<p>会計処理方法の変更</p> <p>アウトレットマート売上高の会計処理方法の変更</p> <p>アウトレットマート取引については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、平成21年7月9日公表「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）－IAS第18号「収益」に照らした考察－」を契機として、当該取引の性格、リスク度合及び最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、経営成績をより適切に表示するため、当連結会計年度から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価は240,736千円減少致しましたが、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">418,558千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">145,795千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">126,764千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,461千円</td> </tr> </table>	給与手当	418,558千円	支払手数料	145,795千円	賞与	126,764千円	貸倒引当金繰入額	16,461千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">481,572千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">145,531千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">229,377千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,887千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,595千円</td> </tr> <tr> <td>補助金収入</td> <td style="text-align: right;">△116,403千円</td> </tr> </table>	給与手当	481,572千円	賞与	145,531千円	支払手数料	229,377千円	貸倒引当金繰入額	12,887千円	賞与引当金繰入額	28,595千円	補助金収入	△116,403千円
給与手当	418,558千円																				
支払手数料	145,795千円																				
賞与	126,764千円																				
貸倒引当金繰入額	16,461千円																				
給与手当	481,572千円																				
賞与	145,531千円																				
支払手数料	229,377千円																				
貸倒引当金繰入額	12,887千円																				
賞与引当金繰入額	28,595千円																				
補助金収入	△116,403千円																				
<p>2 _____</p>	<p>※2 食品産業競争力強化対策事業の必要経費に対応する補助金116,403千円については、費用収益の対応を明確にするため、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>																				
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table>	建物	200千円	合計	200千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,090千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,483千円</td> </tr> </table>	建物	360千円	工具、器具及び備品	33千円	ソフトウェア	7,090千円	合計	7,483千円								
建物	200千円																				
合計	200千円																				
建物	360千円																				
工具、器具及び備品	33千円																				
ソフトウェア	7,090千円																				
合計	7,483千円																				
<p>※4 固定資産臨時償却費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,908千円</td> </tr> </table>	建物	7,908千円	合計	7,908千円	<p>4 _____</p>																
建物	7,908千円																				
合計	7,908千円																				
<p>※5 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸契約解約損</td> <td style="text-align: right;">14,320千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,720千円</td> </tr> </table>	賃貸契約解約損	14,320千円	原状回復費用	8,400千円	合計	22,720千円	<p>※5 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,365千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,365千円</td> </tr> </table>	原状回復費用	1,365千円	合計	1,365千円										
賃貸契約解約損	14,320千円																				
原状回復費用	8,400千円																				
合計	22,720千円																				
原状回復費用	1,365千円																				
合計	1,365千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	36,380	—	—	36,380
合計	36,380	—	—	36,380
自己株式				
普通株式(注)	1,497	503	555	1,445
合計	1,497	503	555	1,445

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得503株であり、減少は、新株予約権行使による振替555株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

(注) 新株予約権等に関する事項は、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	99,067	2,840	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年7月28日 取締役会	普通株式	103,140	3,000	平成21年6月30日	平成21年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,805	3,000	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	36,380	—	—	36,380
合計	36,380	—	—	36,380
自己株式				
普通株式(注)	1,445	—	295	1,150
合計	1,445	—	295	1,150

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権行使による振替295株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

(注) 新株予約権等に関する事項は、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	104,805	3,000	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年8月3日 取締役会	普通株式	115,285	3,300	平成22年6月30日	平成22年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,034	3,322	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>746,789千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>746,789千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	746,789千円	現金及び現金同等物	<u>746,789千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>550,801千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>550,801千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	550,801千円	現金及び現金同等物	<u>550,801千円</u>								
現金及び預金勘定	746,789千円																
現金及び現金同等物	<u>746,789千円</u>																
現金及び預金勘定	550,801千円																
現金及び現金同等物	<u>550,801千円</u>																
<p>2</p> <hr/>	<p>※2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の取得により新たに北京中烹協美食文化発展有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社持分の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>132千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,368千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>100,135千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△22,974千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△73,860千円</td> </tr> <tr> <td>北京中烹協美食文化発展有限公司の持分の取得価額</td> <td><u>4,800千円</u></td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td>△127千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による支出</td> <td><u>4,673千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	132千円	固定資産	1,368千円	のれん	100,135千円	流動負債	△22,974千円	固定負債	△73,860千円	北京中烹協美食文化発展有限公司の持分の取得価額	<u>4,800千円</u>	同社現金及び現金同等物	△127千円	差引：同社取得による支出	<u>4,673千円</u>
流動資産	132千円																
固定資産	1,368千円																
のれん	100,135千円																
流動負債	△22,974千円																
固定負債	△73,860千円																
北京中烹協美食文化発展有限公司の持分の取得価額	<u>4,800千円</u>																
同社現金及び現金同等物	△127千円																
差引：同社取得による支出	<u>4,673千円</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資のための必要資金について、自己資金で対応することを原則としております。余資金については、短期的な預金等に限定して運用しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に本社・営業所の賃貸契約による差入保証金であります。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理の方針に従い、営業債権については、本社経理部と各事業部が連携して、営業債権の回収状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金については、当社グループの管理規則に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。また、連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じ同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	550,801	550,801	—
②売掛金	713,012		
貸倒引当金(*1)	△13,750		
	699,261	699,261	—
③敷金及び保証金	64,960	51,842	13,117
資産計	1,315,023	1,301,905	13,117
①買掛金	173,903	173,903	—
②未払金	90,905	90,905	—
③未払消費税等	9,319	9,319	—
④預り金	27,058	27,058	—
⑤未払法人税等	176,600	176,600	—
負債計	477,786	477,786	—

(*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算出しております。

負債

①買掛金、②未払金、③未払消費税等、④預り金、⑤未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	550,801	—	—
売掛金	699,261	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第5回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 9名	当社取締役 4名 当社従業員 5名	当社従業員 18名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 200株	普通株式 6,940株	普通株式 100株
付与日	平成15年4月15日	平成16年10月29日	平成17年12月1日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社の役員又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合にはこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有しているものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成17年3月29日から 平成25年3月27日まで	平成19年1月1日から 平成26年10月27日まで	平成19年11月18日から 平成27年11月16日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年12月期）において、存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	25	4,800	5
権利確定	—	—	—
権利行使	—	555	—
失効	—	255	—
未行使残	25	3,990	5

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

② 単価情報

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利行使価格 (円)	60,000	70,000	120,000
行使時平均株価 (円)	—	225,000	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第5回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 9名	当社取締役 4名 当社従業員 5名	当社従業員 18名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 200株	普通株式 6,940株	普通株式 100株
付与日	平成15年4月15日	平成16年10月29日	平成17年12月1日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社の役員又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合にはこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有しているものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成17年3月29日から 平成25年3月27日まで	平成19年1月1日から 平成26年10月27日まで	平成19年11月18日から 平成27年11月16日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年12月期）において、存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	25	3,990	5
権利確定	—	—	—
権利行使	25	270	—
失効	—	540	—
未行使残	—	3,180	5

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

② 単価情報

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利行使価格 (円)	60,000	70,000	120,000
行使時平均株価 (円)	190,645	190,645	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>本社移転費用</td><td style="text-align: right;">9,244千円</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却費</td><td style="text-align: right;">3,218千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,847千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,039千円</td></tr> <tr><td>前受金益金算入</td><td style="text-align: right;">27,787千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">970千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,108千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,969千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">241千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,211千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△5,969千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63,350千円</td></tr> </table>	本社移転費用	9,244千円	固定資産臨時償却費	3,218千円	未払事業税	14,847千円	貸倒引当金繰入限度超過額	7,039千円	前受金益金算入	27,787千円	未払事業所税	970千円	計	63,108千円	繰越欠損金	5,969千円	減価償却超過額	241千円	小計	6,211千円	評価性引当金	△5,969千円	計	241千円		63,350千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,613千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,595千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,783千円</td></tr> <tr><td>前受金益金算入</td><td style="text-align: right;">24,319千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,148千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,271千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,731千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">92,964千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">181千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,146千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△92,964千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63,912千円</td></tr> </table>	未払事業税	13,613千円	貸倒引当金繰入限度超過額	5,595千円	賞与引当金繰入限度超過額	15,783千円	前受金益金算入	24,319千円	賃借料	3,148千円	未払事業所税	1,271千円	計	63,731千円	繰越欠損金	92,964千円	減価償却超過額	181千円	小計	93,146千円	評価性引当金	△92,964千円	計	181千円		63,912千円
本社移転費用	9,244千円																																																				
固定資産臨時償却費	3,218千円																																																				
未払事業税	14,847千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	7,039千円																																																				
前受金益金算入	27,787千円																																																				
未払事業所税	970千円																																																				
計	63,108千円																																																				
繰越欠損金	5,969千円																																																				
減価償却超過額	241千円																																																				
小計	6,211千円																																																				
評価性引当金	△5,969千円																																																				
計	241千円																																																				
	63,350千円																																																				
未払事業税	13,613千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	5,595千円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	15,783千円																																																				
前受金益金算入	24,319千円																																																				
賃借料	3,148千円																																																				
未払事業所税	1,271千円																																																				
計	63,731千円																																																				
繰越欠損金	92,964千円																																																				
減価償却超過額	181千円																																																				
小計	93,146千円																																																				
評価性引当金	△92,964千円																																																				
計	181千円																																																				
	63,912千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.48%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.86%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.13%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.31%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15%	住民税均等割等	0.48%	評価性引当額の増減	0.86%	その他	1.13%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.31%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.21%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.70%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.88%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">3.11%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.27%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.33%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%	住民税均等割等	0.70%	評価性引当額の増減	9.88%	海外子会社税率差異	3.11%	その他	△0.27%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.33%																										
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15%																																																				
住民税均等割等	0.48%																																																				
評価性引当額の増減	0.86%																																																				
その他	1.13%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.31%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%																																																				
住民税均等割等	0.70%																																																				
評価性引当額の増減	9.88%																																																				
海外子会社税率差異	3.11%																																																				
その他	△0.27%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.33%																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	ASP 商談事業 (千円)	ASP 受発注事業 (千円)	ASP 規格書事業 (千円)	海外 ライセンス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,076,607	1,668,147	196,408	4,029	2,945,192	—	2,945,192
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	1	—	—	1	△1	—
計	1,076,607	1,668,148	196,408	4,029	2,945,193	△1	2,945,192
営業費用	1,071,156	904,506	204,090	37,952	2,217,705	△52	2,217,652
営業利益又は営業損 失 (△)	5,450	763,642	△7,682	△33,923	727,488	51	727,539
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	1,056,615	818,848	164,178	404,494	2,444,135	542,206	2,986,342
減価償却費	176,878	162,242	46,697	2,021	387,840	—	387,840
資本的支出	236,139	212,108	56,457	39,792	544,498	—	544,498

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容を勘案して4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主なサービス
ASP商談事業	フード業界の企業間グループウェア「ASP商談システム」の提供
ASP受発注事業	日々の受発注業務を効率化する「ASP受発注システム」の提供
ASP規格書事業	食の安心・安全の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」の提供
海外ライセンス事業	海外における当社システムのライセンス販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	542,206	提出会社の余資運用資金（現金 及び預金）及び繰延税金資産

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	ASP 商談事業 (千円)	ASP 受発注事業 (千円)	ASP 規格書事業 (千円)	海外 ライセンス 事業 (千円)	クラウド サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	833,026	1,881,159	317,632	147	10,930	3,042,896	—	3,042,896
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	3	—	—	—	3	△3	—
計	833,026	1,881,163	317,632	147	10,930	3,042,900	△3	3,042,896
営業費用	1,001,407	972,553	263,397	78,956	121,223	2,437,539	△199	2,437,339
営業利益又は営業損 失 (△)	△168,381	908,609	54,234	△78,809	△110,292	605,360	195	605,556
II 資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	1,100,800	960,315	227,467	143,023	159,140	2,590,747	614,714	3,205,461
減価償却費	216,591	186,025	63,539	7,575	22,993	496,726	—	496,726
資本的支出	356,090	297,235	76,107	114,792	169,231	1,013,458	—	1,013,458

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容を勘案して5事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主なサービス
ASP商談事業	フード業界の企業間グループウェア「ASP商談システム」の提供 卸会社と個店間の受注業務を効率化する「ASP受注・営業システム」の提供
ASP受発注事業	日々の受発注業務を効率化する「ASP受発注システム」の提供
ASP規格書事業	食の安全・安心の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」の提供
海外ライセンス事業	海外における当社システムのライセンス販売
クラウドサービス事業	フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームの提供

3. 追加情報

当社グループは、当連結会計年度より、フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームを提供する事業を新たな事業として展開しております。サービスの普及により、同事業の重要性が増すと見込まれるため、当連結会計年度から、新たに「クラウドサービス事業」を事業区分に追加しております。

4. アウトレットマート売上高の会計処理方法の変更

「1. 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」にも記載があるとおり、アウトレットマート取引については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、当連結会計年度から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、ASP商談事業の売上高は240,736千円減少しております。なお、セグメント別の営業損益に与える影響はありません。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	614,714	提出会社の余資運用資金（現金 及び預金）及び繰延税金資産

6. 資本的支出は、有形固定資産、無形固定資産及びのれんの貸借対照表上の増加額です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	米多比昌治	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 5.9	-	ストックオプションの 行使	11,900	-	-
役員	藤田 尚武	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 2.3	-	ストックオプションの 行使	11,900	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成16年10月28日開催の臨時株主総会決議により付与されたストックオプションによる、当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	65,610円10銭	69,028円65銭
1株当たり当期純利益金額	11,786円29銭	10,105円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,870円20銭	9,422円81銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,373,233	2,572,394
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	81,145	140,514
(うち少数株主持分)	(81,145)	(140,514)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,292,088	2,431,879
普通株式の発行済株式数 (株)	36,380	36,380
普通株式の自己株式数 (株)	1,445	1,150
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	34,935	35,230

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	406,385	353,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	406,385	353,170
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,479	34,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,905	2,531
(うち新株予約権)	(2,905)	(2,531)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>子会社の設立</p> <p>当社は、平成21年11月4日開催の取締役会決議に基づき、平成22年1月20日付で、株式会社日立情報システムズとの合弁会社である株式会社インフォライズを設立し、同日営業を開始いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的</p> <p>メーカー・卸間の情報インフラシステム「販売促進情報プラットフォーム」をクラウド型で各業界別に構築・提供するためであります。</p> <p>2. 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社インフォライズ</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 大島 誓二郎</p> <p>(3) 所在地 東京都港区芝大門1-16-3 芝大門116ビル</p> <p>(4) 設立年月日 平成22年1月20日</p> <p>(5) 決算期 12月末</p> <p>(6) 資本の額 資本金 150,000千円 資本準備金 150,000千円</p> <p>(7) 主な事業の内容 メーカー・卸間におけるクラウド型販売促進情報プラットフォームの提供</p> <p>(8) 株主構成及び所有割合 株式会社インフォマート(当社) 51% 株式会社日立情報システムズ 49%</p>	<p>多額な資金の借入</p> <p>当社は、平成23年3月16日開催の取締役会決議に基づき、平成23年3月18日に以下のとおり借入を実行いたしました。</p> <p>1. 株式会社東京三菱UFJ銀行</p> <p>(1) 資金用途 運転資金</p> <p>(2) 借入実行日 平成23年3月18日</p> <p>(3) 借入金額 250百万円</p> <p>(4) 借入金利 変動金利 (1ヶ月円TIBOR+スプレッド)</p> <p>(5) 返済期限 平成23年9月20日(6ヶ月)</p> <p>(6) 返済方法 期日一括</p> <p>(7) 担保提供資産の有無 無</p> <p>2. 株式会社三井住友銀行</p> <p>(1) 資金用途 運転資金</p> <p>(2) 借入実行日 平成23年3月18日</p> <p>(3) 借入金額 100百万円</p> <p>(4) 借入金利 変動金利 (1ヶ月円TIBOR+スプレッド)</p> <p>(5) 返済期限 平成23年4月18日(1ヶ月)</p> <p>(6) 返済方法 期日一括</p> <p>(7) 担保提供資産の有無 無</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	720,135	744,848	768,515	809,397
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	184,242	141,490	132,628	138,035
四半期純利益金額 (千円)	108,702	83,803	78,083	82,581
1株当たり四半期純利益金 額(円)	3,111.56	2,398.83	2,235.11	2,360.18

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,822	465,502
売掛金	669,290	710,653
貯蔵品	1,141	2,999
前渡金	3,773	2,968
前払費用	25,580	21,648
繰延税金資産	63,108	63,731
その他	33,005	32,166
貸倒引当金	△17,300	△13,750
流動資産合計	1,396,422	1,285,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,680	39,547
減価償却累計額	△12,177	△17,934
建物（純額）	10,502	21,612
工具、器具及び備品	96,966	96,675
減価償却累計額	△83,158	△86,081
工具、器具及び備品（純額）	13,807	10,594
有形固定資産合計	24,310	32,206
無形固定資産		
ソフトウェア	1,130,985	1,302,783
ソフトウェア仮勘定	70,582	142,888
商標権	8,881	12,675
その他	695	695
無形固定資産合計	1,211,145	1,459,043
投資その他の資産		
関係会社株式	204,480	357,480
敷金及び保証金	98,990	64,358
長期前払費用	2,229	1,101
繰延税金資産	241	181
投資その他の資産合計	305,941	423,122
固定資産合計	1,541,397	1,914,371
資産合計	2,937,819	3,200,289

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,776	173,903
未払金	62,367	73,549
未払費用	38,908	47,619
未払法人税等	193,145	175,756
未払消費税等	32,601	9,286
前受金	71,705	62,756
預り金	20,529	25,815
賞与引当金	—	38,788
その他	3,185	3,103
流動負債合計	611,220	610,578
負債合計	611,220	610,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,200	1,001,200
資本剰余金		
資本準備金	437,975	437,975
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	437,975	437,975
利益剰余金		
利益準備金	5,241	5,241
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,086,349	1,307,780
利益剰余金合計	1,091,590	1,313,022
自己株式	△204,167	△162,486
株主資本合計	2,326,598	2,589,711
純資産合計	2,326,598	2,589,711
負債純資産合計	2,937,819	3,200,289

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
A S P 商談事業	1,076,607	833,026
A S P 受発注事業	1,668,148	1,881,163
A S P 規格書事業	196,408	317,632
売上高合計	2,941,164	3,031,822
売上原価		
A S P 商談事業	488,966	287,323
A S P 受発注事業	446,708	500,555
A S P 規格書事業	73,439	100,262
売上原価合計	1,009,114	888,142
売上総利益	1,932,049	2,143,680
販売費及び一般管理費	※1 1,170,638	※1,※2 1,349,217
営業利益	761,411	794,463
営業外収益		
受取利息	226	37
未払配当金除斥益	—	897
営業外収益合計	226	934
営業外費用		
支払手数料	236	—
営業外費用合計	236	—
経常利益	761,401	795,398
特別損失		
固定資産除却損	※3 200	※3 7,483
固定資産臨時償却費	※4 7,908	—
本社移転費用	※5 22,720	※5 1,365
特別損失合計	30,828	8,848
税引前当期純利益	730,572	786,549
法人税、住民税及び事業税	314,338	324,308
法人税等調整額	△13,195	△562
法人税等合計	301,143	323,746
当期純利益	429,428	462,803

【売上原価明細書】

A S P 商談事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 支払手数料		26,036	5.3	15,883	5.5
2 決済代行システム使用料		18,229	3.7	19,037	6.6
3 アウトレットマート		238,622	48.8	—	—
4 ソフトウェア減価償却費		165,706	33.9	205,213	71.5
5 データセンター費		40,371	8.3	47,189	16.4
A S P 商談事業売上原価		488,966	100.0	287,323	100.0

(注) 1. 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

2. アウトレットマート売上高の会計処理方法の変更

「2. 財務諸表等 重要な会計方針の変更」にも記載があるとおり、アウトレットマート取引については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、当事業年度から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当事業年度のA S P 商談事業の売上原価は240,736千円減少しております。

A S P 受発注事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 支払手数料		9,430	2.1	12,172	2.4
2 ソフトウェア減価償却費		154,064	34.5	178,583	35.7
3 データセンター費		283,213	63.4	309,799	61.9
A S P 受発注事業売上原価		446,708	100.0	500,555	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

A S P 規格書事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 支払手数料		337	0.5	9,158	9.1
2 ソフトウェア減価償却費		44,754	60.9	60,990	60.9
3 データセンター費		28,347	38.6	30,114	30.0
A S P 規格書事業売上原価		73,439	100.0	100,262	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,001,200	1,001,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,001,200	1,001,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	437,975	437,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	437,975	437,975
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△39,567	△21,281
自己株式の処分差損の振替	39,567	21,281
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	437,975	437,975
当期変動額		
自己株式の処分	△39,567	△21,281
自己株式の処分差損の振替	39,567	21,281
当期変動額合計	—	—
当期末残高	437,975	437,975
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,241	5,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,241	5,241
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	898,695	1,086,349
当期変動額		
剰余金の配当	△202,207	△220,090
当期純利益	429,428	462,803
自己株式の処分差損の振替	△39,567	△21,281
当期変動額合計	187,654	221,431
当期末残高	1,086,349	1,307,780

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	903,936	1,091,590
当期変動額		
剰余金の配当	△202,207	△220,090
当期純利益	429,428	462,803
自己株式の処分差損の振替	△39,567	△21,281
当期変動額合計	187,654	221,431
当期末残高	1,091,590	1,313,022
自己株式		
前期末残高	△233,682	△204,167
当期変動額		
自己株式の取得	△48,901	—
自己株式の処分	78,417	41,681
当期変動額合計	29,515	41,681
当期末残高	△204,167	△162,486
株主資本合計		
前期末残高	2,109,429	2,326,598
当期変動額		
剰余金の配当	△202,207	△220,090
当期純利益	429,428	462,803
自己株式の取得	△48,901	—
自己株式の処分	38,850	20,400
自己株式の処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	217,169	263,112
当期末残高	2,326,598	2,589,711
純資産合計		
前期末残高	2,109,429	2,326,598
当期変動額		
剰余金の配当	△202,207	△220,090
当期純利益	429,428	462,803
自己株式の取得	△48,901	—
自己株式の処分	38,850	20,400
自己株式の処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	217,169	263,112
当期末残高	2,326,598	2,589,711

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。 商標権については主に10年で償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
—————	アウトレットマート売上高の会計処理方法の変更 アウトレットマート取引については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、平成21年7月9日公表「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）－IAS第18号「収益」に照らした考察－」を契機として、当該取引の性格、リスク度合及び最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、経営成績をより適切に表示するため、当事業年度から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上高及び売上原価は240,736千円減少しましたが、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																							
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで、投資その他の資産「その他」に含まれていた「長期前払費用」は、当事業年度において、区分掲記いたしました。なお、前事業年度末の「長期前払費用」は、622千円であります。</p> <p>(損益計算書) 当事業年度より、「EMP事業」、「ASP事業」の2事業体制から、「EMP事業」を「ASP商談事業」に名称変更し、「ASP事業」を「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」に分けた3事業体制へと変更いたしました。</p> <p>これに伴い、前事業年度まで売上高及び売上原価を「EMP事業」、「ASP事業」の事業区分別に表示しておりましたが、当事業年度より「ASP商談事業」、「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」の事業区分別に表示する事に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の売上高、売上原価を「EMP事業」、「ASP事業」の事業区分別に表示すると、以下のとおりになります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1 EMP事業</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> システム使用料等売上高</td> <td style="text-align: right;">814,931</td> <td></td> </tr> <tr> <td> アウトレットマート売上高</td> <td style="text-align: right;">261,674</td> <td style="text-align: right;">1,076,607</td> </tr> <tr> <td> 2 ASP事業</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,864,556</td> </tr> <tr> <td>売上高合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,941,164</td> </tr> <tr> <td>II 売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1 EMP事業</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> システム使用料等売上原価</td> <td style="text-align: right;">250,343</td> <td></td> </tr> <tr> <td> アウトレットマート売上原価</td> <td style="text-align: right;">238,622</td> <td style="text-align: right;">488,966</td> </tr> <tr> <td> 2 ASP事業</td> <td></td> <td style="text-align: right;">520,147</td> </tr> <tr> <td>売上原価合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,009,114</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (千円)		I 売上高			1 EMP事業			システム使用料等売上高	814,931		アウトレットマート売上高	261,674	1,076,607	2 ASP事業		1,864,556	売上高合計		2,941,164	II 売上原価			1 EMP事業			システム使用料等売上原価	250,343		アウトレットマート売上原価	238,622	488,966	2 ASP事業		520,147	売上原価合計		1,009,114	<hr style="width: 100%;"/> <hr style="width: 100%;"/>
区分	金額 (千円)																																							
I 売上高																																								
1 EMP事業																																								
システム使用料等売上高	814,931																																							
アウトレットマート売上高	261,674	1,076,607																																						
2 ASP事業		1,864,556																																						
売上高合計		2,941,164																																						
II 売上原価																																								
1 EMP事業																																								
システム使用料等売上原価	250,343																																							
アウトレットマート売上原価	238,622	488,966																																						
2 ASP事業		520,147																																						
売上原価合計		1,009,114																																						

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																						
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">414,216千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">126,764千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">122,765千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">86,083千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">74,127千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">66,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,771千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,461千円</td></tr> </table>	給与手当	414,216千円	賞与	126,764千円	支払手数料	122,765千円	旅費交通費	86,083千円	法定福利費	74,127千円	役員報酬	66,800千円	減価償却費	15,771千円	貸倒引当金繰入額	16,461千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">449,793千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">91,494千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">137,397千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">85,870千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">99,636千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">219,334千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">106,123千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,361千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,887千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,595千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">補助金収入</td><td style="text-align: right;">△116,403千円</td></tr> </table>	給与手当	449,793千円	役員報酬	91,494千円	賞与	137,397千円	法定福利費	85,870千円	旅費交通費	99,636千円	支払手数料	219,334千円	販売促進費	106,123千円	減価償却費	16,361千円	貸倒引当金繰入額	12,887千円	賞与引当金繰入額	28,595千円	補助金収入	△116,403千円
給与手当	414,216千円																																						
賞与	126,764千円																																						
支払手数料	122,765千円																																						
旅費交通費	86,083千円																																						
法定福利費	74,127千円																																						
役員報酬	66,800千円																																						
減価償却費	15,771千円																																						
貸倒引当金繰入額	16,461千円																																						
給与手当	449,793千円																																						
役員報酬	91,494千円																																						
賞与	137,397千円																																						
法定福利費	85,870千円																																						
旅費交通費	99,636千円																																						
支払手数料	219,334千円																																						
販売促進費	106,123千円																																						
減価償却費	16,361千円																																						
貸倒引当金繰入額	12,887千円																																						
賞与引当金繰入額	28,595千円																																						
補助金収入	△116,403千円																																						
2	<p>※2 食品産業競争力強化対策事業の必要経費に対応する補助金116,403千円については、費用収益の対応を明確にするため、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>																																						
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> </table>	建物	200千円	合計	200千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">360千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,090千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">7,483千円</td></tr> </table>	建物	360千円	工具、器具及び備品	33千円	ソフトウェア	7,090千円	合計	7,483千円																										
建物	200千円																																						
合計	200千円																																						
建物	360千円																																						
工具、器具及び備品	33千円																																						
ソフトウェア	7,090千円																																						
合計	7,483千円																																						
<p>※4 固定資産臨時償却費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7,908千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">7,908千円</td></tr> </table>	建物	7,908千円	合計	7,908千円	4																																		
建物	7,908千円																																						
合計	7,908千円																																						
<p>※5 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸契約解約損</td><td style="text-align: right;">14,320千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">8,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">22,720千円</td></tr> </table>	賃貸契約解約損	14,320千円	原状回復費用	8,400千円	合計	22,720千円	<p>※5 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1,365千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">1,365千円</td></tr> </table>	原状回復費用	1,365千円	合計	1,365千円																												
賃貸契約解約損	14,320千円																																						
原状回復費用	8,400千円																																						
合計	22,720千円																																						
原状回復費用	1,365千円																																						
合計	1,365千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
普通株式 (注)	1,497	503	555	1,445
合計	1,497	503	555	1,445

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得503株であり、減少は、新株予約権行使による振替555株であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
普通株式 (注)	1,445	—	295	1,150
合計	1,445	—	295	1,150

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権行使による振替295株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 357,480千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">本社移転費用</td> <td style="text-align: right;">9,244千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産臨時償却費</td> <td style="text-align: right;">3,218千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,847千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,039千円</td> </tr> <tr> <td>前受金益金算入</td> <td style="text-align: right;">27,787千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">970千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,108千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">241千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 63,350千円</p>	本社移転費用	9,244千円	固定資産臨時償却費	3,218千円	未払事業税	14,847千円	貸倒引当金繰入限度超過額	7,039千円	前受金益金算入	27,787千円	未払事業所税	970千円	計	63,108千円	減価償却超過額	241千円	計	241千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,613千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,595千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,783千円</td> </tr> <tr> <td>前受金益金算入</td> <td style="text-align: right;">24,319千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,148千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,271千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,731千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 63,912千円</p>	未払事業税	13,613千円	貸倒引当金繰入限度超過額	5,595千円	賞与引当金繰入限度超過額	15,783千円	前受金益金算入	24,319千円	賃借料	3,148千円	未払事業所税	1,271千円	計	63,731千円	減価償却超過額	181千円	計	181千円
本社移転費用	9,244千円																																				
固定資産臨時償却費	3,218千円																																				
未払事業税	14,847千円																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	7,039千円																																				
前受金益金算入	27,787千円																																				
未払事業所税	970千円																																				
計	63,108千円																																				
減価償却超過額	241千円																																				
計	241千円																																				
未払事業税	13,613千円																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	5,595千円																																				
賞与引当金繰入限度超過額	15,783千円																																				
前受金益金算入	24,319千円																																				
賃借料	3,148千円																																				
未払事業所税	1,271千円																																				
計	63,731千円																																				
減価償却超過額	181千円																																				
計	181千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	66,597円93銭	73,508円69銭
1株当たり当期純利益金額	12,454円63銭	13,242円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11,486円58銭	12,347円87銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,326,598	2,589,711
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,326,598	2,589,711
普通株式の発行済株式数 (株)	36,380	36,380
普通株式の自己株式数 (株)	1,445	1,150
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	34,935	35,230

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	429,428	462,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	429,428	462,803
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,479	34,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,905	2,531
(うち新株予約権)	(2,905)	(2,531)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>子会社の設立</p> <p>当社は、平成21年11月4日開催の取締役会決議に基づき、平成22年1月20日付で、株式会社日立情報システムズとの合弁会社である株式会社インフォライズを設立し、同日営業を開始いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的</p> <p>メーカー・卸間の情報インフラシステム「販売促進情報プラットフォーム」をクラウド型で各業界別に構築・提供するためであります。</p> <p>2. 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社インフォライズ</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 大島 誓二郎</p> <p>(3) 所在地 東京都港区芝大門1-16-3 芝大門116ビル</p> <p>(4) 設立年月日 平成22年1月20日</p> <p>(5) 決算期 12月末</p> <p>(6) 資本の額 資本金 150,000千円 資本準備金 150,000千円</p> <p>(7) 主な事業の内容 メーカー・卸間におけるクラウド型販売促進情報プラットフォームの提供</p> <p>(8) 株主構成及び所有割合 株式会社インフォマート(当社) 51% 株式会社日立情報システムズ 49%</p>	<p>多額な資金の借入</p> <p>当社は、平成23年3月16日開催の取締役会決議に基づき、平成23年3月18日に以下のとおり借入を実行いたしました。</p> <p>1. 株式会社東京三菱UFJ銀行</p> <p>(1) 資金用途 運転資金</p> <p>(2) 借入実行日 平成23年3月18日</p> <p>(3) 借入金額 250百万円</p> <p>(4) 借入金利 変動金利 (1ヶ月円TIBOR+スプレッド)</p> <p>(5) 返済期限 平成23年9月20日(6ヶ月)</p> <p>(6) 返済方法 期日一括</p> <p>(7) 担保提供資産の有無 無</p> <p>2. 株式会社三井住友銀行</p> <p>(1) 資金用途 運転資金</p> <p>(2) 借入実行日 平成23年3月18日</p> <p>(3) 借入金額 100百万円</p> <p>(4) 借入金利 変動金利 (1ヶ月円TIBOR+スプレッド)</p> <p>(5) 返済期限 平成23年4月18日(1ヶ月)</p> <p>(6) 返済方法 期日一括</p> <p>(7) 担保提供資産の有無 無</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,680	17,824	957	39,547	17,934	6,354	21,612
工具、器具及び備品	96,966	4,521	4,812	96,675	86,081	7,701	10,594
有形固定資産計	119,646	22,345	5,769	136,222	104,015	14,056	32,206
無形固定資産							
ソフトウェア	2,418,625	628,160	13,000	3,033,785	1,731,001	449,272	1,302,783
ソフトウェア仮勘定	70,582	635,139	562,833	142,888	—	—	142,888
商標権	18,552	6,621	—	25,174	12,499	2,828	12,675
その他	695	—	—	695	—	—	695
無形固定資産計	2,508,456	1,269,921	575,834	3,202,543	1,743,500	452,100	1,459,043
長期前払費用	2,757	520	814	2,463	1,361	1,647	1,101

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	有形固定資産	建物	本社移転による造作物の新設	17,824千円
	無形固定資産	ソフトウェア	FOODS Info Martサイト開発費	562,833千円
		ソフトウェア仮勘定	FOODS Info Martサイト開発費	635,139千円
減少	無形固定資産	ソフトウェア	固定資産の除却	13,000千円
		ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替	562,833千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,300	13,598	16,437	710	13,750
賞与引当金	—	38,788	—	—	38,788

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	340
預金	
普通預金	465,161
定期預金	—
別段預金	—
合計	465,502

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)アプラス	194,362
(株)三菱東京UFJ銀行	29,106
三菱UFJファクター(株)	27,892
(株)伊藤チェーン	5,695
(株)ファームネットジャパン	4,556
その他	449,040
合計	710,653

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B)
669,290	4,298,750	4,257,387	710,653	85.7	365 58.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

区分	金額 (千円)
出店申込書・規約等	575
パンフレット等	527
その他	1,896
合計	2,999

d 関係会社株式

銘柄	銘柄	金額 (千円)
子会社株式	株式会社インフォマートインターナショナル	204,480
	株式会社インフォライズ	153,000
	合計	357,480

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額 (千円)
杉本屋	7,588
(有)マル南フルーツ	6,853
サンセイ食品(株)	4,395
(有)いしかわ水産	3,708
日本ハム惣菜(株)	2,436
その他	148,921
合計	173,903

b 未払法人税等

区分	金額 (千円)
未払法人税	113,941
未払住民税	25,233
未払事業税	36,581
合計	175,756

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	<p>電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.infomart.co.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第12期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

平成22年3月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第13期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年5月13日関東財務局長に提出。

（第13期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年8月12日関東財務局長に提出。

（第13期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成22年3月25日

株式会社インフォーマート

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォーマートの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォーマート及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インフォーマートの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インフォーマートが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

株式会社インフォーマート

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォーマートの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォーマート及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インフォーマートの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インフォーマートが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

株式会社インフォマート

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォマートの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォマートの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

株式会社インフォマート

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォマートの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォマートの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【会社名】	株式会社インフォーマート
【英訳名】	Infomart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 勝照
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 村上 勝照は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、他の連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度の業績予想も考慮した上で、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」として選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、ソフトウェアに至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施する事により、ITに関する事項を含め、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当する事項はありません。

5 【特記事項】

該当する事項はありません。